

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年8月30日
【事業年度】	第82期(自平成22年6月1日至平成23年5月31日)
【会社名】	日本国土開発株式会社
【英訳名】	JDC CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 工藤 睦 信
【本店の所在の場所】	東京都港区赤坂四丁目9番9号
【電話番号】	03(3403)3311(大代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役経営管理本部長 国分 秀 信
【最寄りの連絡場所】	東京都港区赤坂四丁目9番9号
【電話番号】	03(3403)3311(大代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役経営管理本部長 国分 秀 信
【縦覧に供する場所】	日本国土開発株式会社 横浜支店 (横浜市中区花咲町二丁目65番地の6) 日本国土開発株式会社 名古屋支店 (名古屋市東区白壁一丁目45番地) 日本国土開発株式会社 西日本支店 (大阪市西区西本町一丁目10番10号) 日本国土開発株式会社 埼玉営業所 (さいたま市大宮区仲町二丁目25番) 日本国土開発株式会社 千葉営業所 (千葉市中央区富士見二丁目22番2号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第78期	第79期	第80期	第81期	第82期
決算年月	平成19年 5月	平成20年 5月	平成21年 5月	平成22年 5月	平成23年 5月
売上高 (百万円)			81,454	72,329	67,327
経常利益又は経常損失 () (百万円)			1,116	448	461
当期純利益又は当期純損失 () (百万円)			1,736	278	71
包括利益 (百万円)					197
純資産額 (百万円)			36,259	36,117	36,066
総資産額 (百万円)			64,789	67,162	66,435
1株当たり純資産額 (円)			362.23	362.14	361.63
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額 () (円)			17.35	2.79	0.71
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)			56.0	53.8	54.3
自己資本利益率 (%)			4.8	0.8	0.2
株価収益率 (倍)					
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)			3,029	6,217	459
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)			676	439	543
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)			525	355	358
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)			8,985	14,638	14,336
従業員数 (人)			830	926	888

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2. 第80期より連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。
3. 潜在株式が存在しないため、「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」については記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第78期	第79期	第80期	第81期	第82期
決算年月	平成19年 5月	平成20年 5月	平成21年 5月	平成22年 5月	平成23年 5月
売上高 (百万円)	103,729	84,554	80,847	65,829	61,881
経常利益又は 経常損失() (百万円)	554	459	988	473	520
当期純利益又は 当期純損失() (百万円)	220	538	1,727	563	86
持分法を適用した場合 の投資利益又は投資損 失() (百万円)	15	16			
資本金 (百万円)	5,012	5,012	5,012	5,012	5,012
発行済株式総数 (千株)	100,255	100,255	100,255	100,255	100,255
純資産額 (百万円)	39,129	38,864	36,274	36,517	36,445
総資産額 (百万円)	78,737	76,026	64,628	64,979	63,550
1株当たり純資産額 (円)	390.29	387.65	361.82	364.24	363.53
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	5.00 ()	5.00 ()	2.50 ()	2.50 ()	2.50 ()
1株当たり当期純利益 金額又は当期純損失金 額() (円)	2.19	5.36	17.22	5.61	0.86
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 金額 (円)					
自己資本比率 (%)	49.7	51.1	56.1	56.2	57.3
自己資本利益率 (%)	0.6	1.4	4.8	1.5	0.2
株価収益率 (倍)					
配当性向 (%)	227.8	93.1		44.5	289.9
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,018	973			
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,205	513			
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	517	504			
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	13,216	13,088			
従業員数 (人)	860	797	807	806	780

- (注) 1. 第80期より連結財務諸表を作成しているため、第80期、第81期及び第82期の持分法を適用した場合の投資利益又は投資損失、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー及び現金及び現金同等物の期末残高は記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 株価収益率については、当社は非上場のため記載しておりません。
4. 潜在株式が存在しないため、「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」については記載しておりません。
5. 第80期の配当性向については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。
6. 従業員数は、就業人員数を表示しております。

2 【沿革】

提出会社は土木工事の機械施工を開拓、普及する目的で昭和26年4月10日、資本金1億円をもって設立されました。
以来、建設機械の賃貸から土木工事の請負へ、そして総合建設請負業へと変遷してきました。

当企業集団の主な変遷は次のとおりであります。

- | | |
|----------|--|
| 昭和27年4月 | 建設業法による建設大臣登録(口)第58号を完了 |
| 昭和29年11月 | 東京店頭市場に株式公開 |
| 昭和36年10月 | 東京証券取引所市場第二部に株式上場 |
| 昭和39年2月 | 東京証券取引所市場第一部に株式上場 |
| 昭和39年3月 | 東京都港区の現在地に本社を移転 |
| 昭和44年2月 | 東京証券取引所の信用銘柄に指定 |
| 昭和45年10月 | 大阪証券取引所市場第一部に株式上場 |
| 昭和48年5月 | 建設業法の改正に伴い、特定建設業許可(特 48)第1000号を取得
(現在は5年ごとに更新) |
| 昭和49年1月 | 宅地建物取引業法による建設大臣免許(1)第1756号を取得
(現在は5年ごとに更新) |
| 平成10年12月 | 会社更生手続開始申立 |
| 平成11年1月 | 会社更生手続開始決定 |
| 平成11年3月 | 東京及び大阪証券取引所において株式上場廃止 |
| 平成12年9月 | 更生計画認可決定 |
| 平成13年10月 | 日本アドックス(株)設立(現連結子会社) |
| 平成15年9月 | 更生手続終結決定
当社は、平成11年1月より会社更生手続を進めてまいりましたが、平成15年9月1日、東京地方
裁判所の決定により更生手続を終結いたしました。 |
| 平成19年8月 | ANIION(株)設立(現連結子会社) |
| 平成21年6月 | (株)不来方やすらぎの丘設立(現持分法適用関連会社) |
| 平成21年10月 | 国土開発工業(株)(旧持分法適用関連会社)に出資(現連結子会社) |
| 平成21年11月 | 国土開発工業(株)とコクド工機(株)が合併、国土開発工業(株)(現連結子会社)となる |

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社3社、関連会社1社で構成され、主な事業内容とその位置づけは次のとおりであります。

(1) 土木事業・建築事業

当社は、総合建設業を営んでおり、土木工事及び建築工事の施工を主な事業としております。また、子会社国土開発工業(株)、日本アドックス(株)に当社が施工する工事の一部を発注し、あるいは国土開発工業(株)、日本アドックス(株)、(株)不來方やすらぎの丘が他から受注した建設工事の一部について施工協力をしております。

(2) 開発事業

当社は不動産の売買、賃貸及び都市開発・地域開発等不動産開発全般に関する事業を営んでおります。

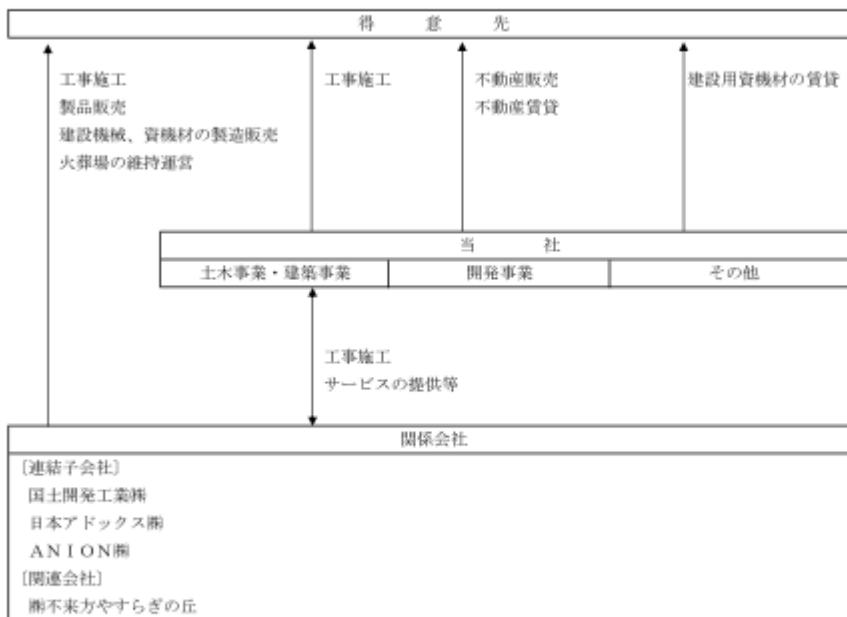
(3) 関係会社

子会社の国土開発工業(株)は主に土木工事及び建設用機械の製造・販売・賃貸を行っております。日本アドックス(株)は主に工事の施工・製品の販売及び保険代理業を行っております。ANI ON(株)は主に製品の販売を行っております。関連会社(株)不來方やすらぎの丘は、火葬場の維持運営等を営んでおります。

(4) その他

当社は建設用資機材の賃貸等を営んでおります。

事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業の内容	議決権の 所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社) 国土開発工業(株)	神奈川県 愛甲郡愛川町	300	土木事業 その他の事業	62.7 [1.7]	工事の受注・発注 資金の援助
日本アドックス(株)	東京都港区	90	土木事業 その他の事業	100.0	工事の受注、当社保険の代理店 役員の兼任 1名
ANION(株)	東京都港区	10	その他の事業	100.0	高機能水処理剤(NLDH)の販売 役員の兼任 3名
(持分法適用関連会社) (株)不来方やすらぎの丘	岩手県盛岡市	11	その他の事業	36.4	火葬場等運営事業 役員の兼任 1名

- (注) 1. 「議決権の所有又は被所有割合」欄の[外書]は間接所有割合であります。
 2. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
 3. 国土環保股? 有限公司は平成22年12月7日に清算したため、非連結子会社に該当しなくなりました。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成23年5月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
土木事業	246
建築事業	284
開発事業	10
関係会社	108
全社(共通)	240
合計	888

- (注) 1. 従業員数は就業人員(契約社員及び当グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む)で記載しております。
 2. 契約社員とは、1年を超えない期間または有期プロジェクト毎の事業予定期間に基づいて雇用契約を締結しているものであり、当連結会計年度末の契約社員数は107人となっております。

(2) 提出会社の状況

平成23年5月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
土木事業	246
建築事業	284
開発事業	10
全社(共通)	240
合計	780

- (注) 1. 従業員数は就業人員(契約社員及び当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む)で記載しております。
 2. 契約社員とは、1年を超えない期間または有期プロジェクト毎の事業予定期間に基づいて雇用契約を締結しているものであり、当事業年度末の契約社員数は72人となっております。

(3) 労働組合の状況

提出会社及び連結子会社に労働組合はありませんので、労使関係について特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益に改善の動きが見られ、設備投資が持ち直すなど、一部に回復の兆しがありましたが、雇用情勢は依然として厳しく、円高傾向、デフレ状況の長期化等の不安定要素も多く、さらに3月に発生した「東日本大震災」は、企業の生産活動や個人消費に大きな影響を与え、景気の先行きが懸念される状況となりました。

建設業界におきましては、住宅着工戸数は回復基調にありましたが、民間建設投資全体は低調に推移し、公共投資についても依然として減少傾向が続く等、市場規模は縮小し、経営環境は引き続き厳しい状況で終始しました。

このような情勢下、当社は「中期経営計画」に基づき、収益事業の多様化と安定した収益体質の構築をめざし、グループ全体として取り組んでまいりました。

当連結会計年度における当社グループの連結業績につきましては、前連結会計年度の受注高減少の影響から売上高は前年同期比6.9%減の673億27百万円（前連結会計年度は723億29百万円）となり、営業利益は前年同期比28.7%減の3億99百万円（前連結会計年度は5億60百万円）、経常利益は前年同期比2.8%増の4億61百万円（前連結会計年度は4億48百万円）、当期純利益は前年同期比74.5%減の71百万円（前連結会計年度は2億78百万円）となりました。また、セグメント別の業績につきましては、以下のとおりであります。

セグメント

土木事業

土木事業の売上高は234億42百万円(前年同期比2.1%減)であり、セグメント利益は23億16百万円(前年同期比103.4%増)となりました。

建築事業

建築事業の売上高は349億18百万円(前年同期比8.6%減)であり、セグメント利益は13億99百万円(前年同期比18.7%増)となりました。

開発事業

不動産の売買、賃貸等による売上高は34億68百万円(前年同期比4.7%減)であり、セグメント利益は6億89百万円(前年同期比88.7%増)となりました。

関係会社

関係会社の売上高は54億71百万円(前年同期比16.2%減)であり、セグメント利益は2億63百万円(前年同期比27.3%減)となりました。

その他

建設用資機材の賃貸等による売上高は26百万円(前年同期比15.9%減)であり、セグメント利益は14百万円の損失(前年同期は23百万円の損失)となりました。

地域ごとの業績

日本

日本国内での売上高は579億64百万円であり、セグメント利益は3億27百万円となりました。

アジア

アジアにおける売上高は93億62百万円であり、セグメント利益は71百万円となりました。

(2) キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益3億円に対し、開発事業等支出金の増加28億円、未成工事受入金の減少22億円等の支出要因が、仕入債務の増加15億円、開発事業等受入金の増加21億円等の増加要因を上回り、4億円の支出超過(前連結会計年度は62億円の収入超過)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、貸付金の回収による収入7億円、投資有価証券の売却による収入2億円が、投資有価証券の取得による支出2億円等を上回り、5億円の収入超過(前連結会計年度は4億円の支出超過)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払2億円等により3億円の支出超過(前連結会計年度は3億円の支出超過)となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、143億円(前連結会計年度末残高は146億円)となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 受注実績

セグメントの名称	当連結会計年度 (百万円) (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)	前年同期比(%)
土木事業	16,546	30.7
建築事業	37,815	9.0
開発事業	5,823	104.2
関係会社	5,822	20.3
その他	33	1.0
合計	66,041	12.6

(注)セグメント間取引については、相殺消去しております。

(2) 売上実績

セグメントの名称	当連結会計年度 (百万円) (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)	前年同期比(%)
土木事業	23,442	2.1
建築事業	34,918	8.6
開発事業	3,468	4.7
関係会社	5,471	16.3
その他	26	15.9
合計	67,327	6.9

(注)セグメント間取引については、相殺消去しております。

当社グループでは生産実績を定義することが困難なため、「生産の状況」は記載しておりません。

なお、参考のため、提出会社単独の事業の状況は次のとおりであります。

提出会社の受注高（契約高）及び施工高の状況

(1) 受注高、売上高、繰越高及び施工高

期別	種類別		前期繰越高 (百万円)	当期受注高 (百万円)	計 (百万円)	当期売上高 (百万円)	次期繰越高			
							手持高 (百万円)	うち施工高		当期 施工高 (百万円)
								比率 (%)	金額 (百万円)	
前事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	建設事業	土木 工事	29,105	23,864	52,969	23,944	29,024	7.0	2,041	24,285
		建築 工事	32,849	41,543	74,393	38,186	36,207	2.7	990	34,987
		小計	61,954	65,408	127,363	62,131	65,231	4.6	3,031	59,272
	開発事業等		3,379	2,909	6,289	3,698	2,591			
	合計		65,334	68,318	133,652	65,829	67,822			
当事業年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)	建設事業	土木 工事	29,024	16,548	45,573	23,444	22,128	2.4	533	21,937
		建築 工事	36,207	37,815	74,022	34,918	39,104	1.6	632	34,560
		小計	65,231	54,364	119,596	58,363	61,232	1.9	1,165	56,497
	開発事業等		2,591	5,879	8,470	3,517	4,952			
	合計		67,822	60,244	128,066	61,881	66,185			

(注) 1. 前事業年度以前に受注したもので、契約の変更により請負金額の増減がある場合は、当期受注高にその増減額を含んでおります。したがって、当期売上高にもかかる増減額が含まれております。また、前事業年度以前に外貨建て受注したもので、当事業年度中の為替相場により請負金額に変更のあるものについても同様に処理しております。

2. 次期繰越高の施工高は未成工事支出金により手持高の施工高を推定したものであります。

3. 当期施工高は(当期建設事業売上高+次期繰越施工高-前期繰越施工高)に一致します。

4. 当期受注高のうち海外工事の割合は前事業年度23.1%、当事業年度15.1%であります。そのうち主なものは次のとおりであります。

当事業年度 請負金額 10億円以上の主なもの

寶明建設股? 有限公司 寶明建設雅祥段集合住宅新築工事(台湾)

Ho Bee Realty Pte Ltd 事務所ビル新築工事(シンガポール国)

(2) 受注工事高の受注方法別比率

工事の受注方法は、特命と競争に大別されます。

期別	区分	特命(%)	競争(%)	計(%)
前事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	土木工事	18.8	81.2	100
	建築工事	25.7	74.3	100
当事業年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)	土木工事	42.1	57.9	100
	建築工事	35.5	64.5	100

(注) 百分比は請負金額比であります。

(3) 売上高

期別	区分		官公庁 (百万円)	民間 (百万円)	計 (百万円)
前事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	建設事業	土木工事	15,927	8,017	23,944
		建築工事	5,718	32,468	38,186
		小計	21,645	40,485	62,131
	開発事業等		31	3,666	3,698
	計		21,677	44,152	65,829
当事業年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)	建設事業	土木工事	12,300	11,144	23,444
		建築工事	4,148	30,770	34,918
		小計	16,448	41,914	58,363
	開発事業等			3,517	3,517
	計		16,448	45,432	61,881

(注) 1. 海外工事の地域別割合は以下のとおりであります。

前事業年度は海外工事の完成工事高が完成工事高総額の10%未満のため、記載をしておりません。

地域	東アジア	東南アジア	計
当事業年度(%)	43.2	56.8	100

2. 完成工事のうち主なものは、次のとおりであります。

前事業年度 請負金額10億円以上の主なもの

日本生活協同組合連合会 日本生協連中央第2物流センター(仮称)新築工事
REC Site Services Pte Ltd REC太陽発電プラント新設工事(基礎・外構)(シンガポール国)
日本生活協同組合連合会 日本生協連中央第2物流センター(仮称)新築工事に伴う開発
土木工事

Bovis Lend Lease Pte Ltd サマーセット商業ビル新築工事(シンガポール国)
J F E 都市開発(株) (仮称)久居寮・社宅新築工事

当事業年度 請負金額10億円以上の主なもの

三菱地所レジデンス(株) (仮称)神戸市中央区海岸通マンション計画新築工事
関東地方整備局 付替県道7号トンネル工事
全国農業協同組合連合会神奈川県支部 (仮称)JAかながわ西湘本店新築工事
関東地方整備局 鎌田立体擁壁(その4)工事
大阪府 都市計画道路和泉中央線 街路築造工事(肥子工区)

3. 売上高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の売上高及びその割合は、次のとおりであります。

前事業年度

完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先はありません。

当事業年度

完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先はありません。

(4) 手持高(平成23年5月31日現在)

区分		官公庁 (百万円)	民間 (百万円)	計 (百万円)
建設 事業	土木工事	10,908	11,219	22,128
	建築工事	8,133	30,970	39,104
	小計	19,042	42,190	61,232
開発事業等		6	4,945	4,952
計		19,049	47,136	66,185

手持工事のうち請負金額10億円以上の主なもの

SRC(Singapore Refining Company)	事務所、倉庫、修理工場新築工事 (シンガポール国)	平成23年8月完成予定
全坤建設開発股? 有限公司	全坤環南集合住宅新築工事(台湾)	平成24年9月 "
寶明建設股? 有限公司	寶明建設雅祥段A区・B区集合住宅新 築工事(台湾)	平成24年12月 "
兵庫県芦屋市市立芦屋病院	市立芦屋病院改築工事	平成24年12月 "
財団法人白浜医療福祉財団	白浜はまゆう病院新本館建設工事	平成25年3月 "

3 【対処すべき課題】

今後の建設業界におきましては、公共投資は被災地における復旧・復興需要が見込まれますが、民間建設投資は、震災に伴う企業収益への影響から設備投資の中止、先送りが予想されます。また、建設資材の不足や価格上昇による工事採算性の悪化が懸念されるなど、今後も厳しい経営環境が継続するものと思われまます。

当社は、「売上高1,000億円超、営業利益20億円超を狙える企業としてのフレーム作り」を目標に、平成21年度を初年度とする中期経営計画を鋭意推進してまいりましたが、建設需要の低迷が長期化している状況では、同計画に掲げる目標の達成は困難な状況となったことから、新たに中期経営計画を策定することといたしました。

当社は、縮小する市場においても恒常的に利益を確保できる企業への構造転換を目指し、中期経営計画の各種施策を推進してまいります。

なお、この度の東日本大震災において当社施工中の作業所が被災いたしました。その影響は軽微でありました。また当社では災害対策本部を設置し、被災地に向け緊急支援物資を搬送するとともに、現地調査や復旧作業のための人員派遣をいたしました。今後とも社会基盤整備の担い手として、全社を挙げて被災地域の復興に取り組んでまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

また、文中将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 建設市場の動向

建設市場は公共投資の分野を中心にここ数年縮小を続けており、この傾向は当面継続すると考えられ、企業間の受注競争はより一層激化するものと思われま

す。こうした状況下、当社としては、技術力・営業力を駆使して受注量の確保に努めておりますが、建設市場が著しく縮小した場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 取引先の信用リスク

建設業は、一取引における請負金額が多額であり、また、支払条件によっては、工事代金の回収に期間を要する場合があります。このような状況において、取引先に関する厳格な審査の実施や信用不安情報の早期収集など、可能な限り信用リスク回避の方策を講じておりますが、万一、発注者、協力会社、共同施工会社の信用不安などが顕在化した場合、資金の回収不能や施工遅延を引き起こし、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 資材価格の高騰

工用資材の価格が高騰した際、請負金額に反映することが困難な場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 施工物の瑕疵

継続的な施工教育の実施や、ISOなどの品質管理手法を活用した施工管理の徹底により、品質管理には万全を期しておりますが、万一施工物に関する重大な瑕疵があった場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 建設活動に伴う事故

建設事業は、作業環境や作業方法の特性から危険を伴うことも多く、他の産業に比べ事故発生率が高くなっております。工事着手にあたり施工計画を策定し、安全な作業環境を整え施工しております。また、徹底した安全教育の実施、危険予知活動や安全パトロールなどの災害を撲滅するための活動を実施しております。しかしながら、万一、人身や施工物などに関わる重大な事故が発生した場合、業績や企業評価に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 資産保有リスク

営業活動の必要性から、有価証券・不動産等の資産を保有しておりますが、時価の変動により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 海外事業に伴うリスク

海外工事について、予期しない法律、規制、政策の変更、テロ紛争、伝染病等が発生した場合や、経済情勢の変化に伴う工事の縮小、延期等が行なわれた場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。また、外貨建ての資産・負債を有しているため、為替レートの変動により為替差損が発生した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 法的規制

建設事業の遂行は、建設業法、建築基準法、宅地建物取引業法、国土利用計画法、都市計画法、独占禁止法等により多数の法的規制を受けております。そのため、これら法律の改廃や新たな法的規制の新設、適用基準の変更等によっては、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 災害リスク

地震等の天災、人災等が発生したことにより、事業継続に深刻な支障をきたした場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

特記事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループの研究開発は、現場施工に密着した技術あるいは工事受注に有効な差別化技術の開発に積極的に取り組んでいることが特徴であります。

当連結会計年度の研究開発費は142百万円(消費税等含まず)であり、主な研究開発成果は以下のとおりであります。

(土木事業)

(1) ツイスター工法

本工法は、円筒内で高速回転する複数本のフレキシブルなチェーンの打撃力で地盤材料の破碎と均質な混合を同時に行なうことを特徴としたものであり、平成16年に社団法人日本材料学会から「ツイスター工法（回転式破碎混合工法）を用いた遮水土の製造技術」として技術認証を受けております。また、平成19年5月には同学会より「平成18年度技術賞」を、NPOリサイクルソリューションから「利用促進賞」を、平成21年には国土交通省近畿地方整備局研究発表会で「優秀賞」を受賞するなど、技術的優位性の評価を多方面から受けている技術です。

開発後、適用実績も各種建設発生土の有効利用、遮水混合土の製造、汚染土壌の浄化、各種副産物の再資源化と多岐にわたっております。この内、汚染土壌の浄化については従来技術では困難であった粘性土中のVOCの除去等に優れた効果を発揮しており、平成20年には、堺市において繊維工場跡地の大規模土壌汚染の浄化工事を受注して優れた浄化効果を発揮しました。さらに、平成21年3月より旭硝子(株)北九州工場内にAGCエンジニアリング(株)が設置したSTセンター（ソイル・トリートメント・センター）に、ツイスターを設置してVOC汚染土壌を受け入れ、汚染土壌の浄化事業を開始しています。また、河川分野では国土交通省九州地方整備局川内川河川事務所管轄の激甚災害対策特別緊急事業において、各現場で発生した不良土を築堤材料再生・再利用して、従来廃棄処分される不良土を有効活用する技術として大きく貢献しました。

副産物の再資源化では、ホタテ貝殻を破碎したシェルサンドによるシェルコンクリートに関して国土交通省を含めた産官学の共同開発を実施し、港湾構造物への適用を実現しました。更に、平成22年度リサイクル関連の二つの表彰制度で国土交通大臣賞と環境大臣賞を受賞しました。電力会社の施設から発生するコンクリート塊を吹付け用材料として現場内で再利用する技術に関しても、中国電力(株)島根原子力発電所内で実用化を行なっております。

(2) 処分場関連技術

処分場関連技術として、降雨浸透抑制型覆土（キャピラリーバリア）の研究開発を進めております。この覆土技術は、砂と礫の毛管力の差を利用して雨水を側方に排出するもので、廃棄物層への雨水浸透量を必要最小限に抑制することができます。本技術は5件の最終処分場閉鎖事業で採用されており、平成20年には滋賀県高島市から6例目となる適正化工事を受注しました。更に、放射性廃棄物の隔離技術(処分施設)への適用性調査を実施しております。また、最適な覆土構造の研究、各種産業廃棄物の覆土材料への適用性の検討を岡山大学西垣研究室と共同で実施しております。

一方、底部遮水工に関しては、上記のツイスター工法を利用することによって、最終処分場建設位置から発生する建設発生土を有効活用する技術を確立しております。これはツイスター工法を用いて建設発生土にベントナイトを均一に混合することによって、難透水性の遮水層を高品質に構築するもので、種々の建設発生土の利用が可能であること、高価なベントナイトの添加率を低減できること、更にツイスターの破碎能力を生かす観点から粉体のベントナイトに比べて比較的廉価なベントナイト原鉱石を利用することが可能である等から経済性からも優れた工法です。

(3) 石炭灰有効利用技術

自然環境の保全、資源の有効利用を図るため、石炭火力発電所から排出される石炭灰の有効利用技術の開発に取り組んでおります。沖縄電力(株)と開発した「頑丈土破碎材」の技術を他電力・発電所で適用すべく各種試験を実施しております。また、港湾域で利用する為のマニュアル作成を(財)石炭エネルギーセンターの活動の一環として行っております。

(4) NLDH

早稲田大学との産学連携で研究開発を進める無機の陰イオン交換剤であり、高度水処理システムや土壌汚染処理、井戸水浄化等の環境技術に幅広く応用可能な独自技術であります。医薬品、触媒、プラスチック添加剤などその応用範囲は幅広く、これまでに基本性能の把握、製造加工技術、再生技術などの研究開発を行ってきました。

NLDHの利用技術に関する研究開発を進め、平成20年より5年間(独)科学技術振興機構(JST)による独自のシーズ展開事業委託開発を受け、NLDHによる水処理技術の事業化の為、現地での実運転、事業化のための量産設備を含めた技術開発を継続的に行っております。合わせて樹脂添加剤、井戸水処理等利用技術に関する開発を進めております。

(5) 土壌汚染対策技術

土壌汚染対策法の改正後、重金属等の原位置不溶化に対するニーズが増加しております。これに対するため、重金属等の不溶化試験を実施し、不溶化剤の性能等についてデータを取得しております。また、不溶化の品質管理に必要な簡易分析についても機器を導入し、実現場で適用することでブラッシュアップし、計測技術を高めております。

(建築事業)

(1) ADOX工法

ADOX工法は二液無溶剤型のエポキシ樹脂接着剤を使用した構造物補修工法であります。

本工法に関連した事業の強化のため平成13年10月に日本アドックス(株)を設立し、構造物診断から接着剤の製造販売及び施工までの一貫したシステム作りに取り組んでおります。5℃以下の低温下での施工を可能にし、工程を機械化する技術を確立し、ダム、高速道路などに広く採用されております。

また、新たな市場開拓として、道路橋床板の耐久性向上、炭素繊維シート補強、シロアリ被害を受けた木造住宅補修などの実用化を進めております。

平成21年9月から、国土交通省発注の沼川橋梁補修に使用し、その実績で今期NETIS(国土交通省の新技術情報提供システム)登録を予定しております。

(2) 建物調査・診断技術

最新の科学的な調査・診断技術を用いて、コンクリート・鉄筋等の材料劣化の詳細な調査を行い、建物の耐久性・耐震性を総合的に診断するシステムを構築すべく研究を進めております。

その中でも、直径20mm程度の小さなサンプルを建物から採取するだけでコンクリートの劣化度・強度を調査できる「ソフトコアリング」技術は、建築分野及び土木分野におけるコンクリート構造物の劣化調査法として多くの実績を重ねており、標準的な調査技術として広く普及しております。適用範囲も既設構造物のほか、新築構造物の強度管理や再生コンクリートの性能確認など幅広い利用拡大を図るべく研究開発を進めております。

(3) 免震構法

当社では、美術品、PCサーバー、医療機器などを地震から守るための機器免震装置「ゆれガードシリーズ」を扱っております。今年3月に発生した東日本大震災においては、被災地域で多くのシステムが稼働しておりましたが、幸い特段の損傷もなく機能したことより「BCP対策として役立った」との、お客様からの感謝の言葉を頂戴しております。また、建物免震でも今回の地震で有効性が確認されました。これら免震構法は生命や財産を守る有効な地震対策として営業展開をしております。

現在は、最近話題となっている長周期地震に対しても適用範囲の拡大、性能の向上を目指して改良に取り組んでおります。

(開発事業等)

研究開発活動は特段行われておりません。

(関係会社)

研究開発活動は特段行われておりません。

(その他)

研究開発活動は特段行われておりません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表はわが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成しております。その作成にあたっては、経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の金額及び開示に影響を与える見積りが必要となります。経営者は、これらの見積りについて過去の実績等を勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

(2) 経営成績の分析

売上高

当連結会計年度の売上高は、景気悪化に伴う新規受注工事の減少等により、673億円(前連結会計年度は723億円)となりました。

セグメント別の売上高は土木事業が234億円(前連結会計年度は239億円)、建築事業が349億円(前連結会計年度は381億円)、開発事業が34億円(前連結会計年度は36億円)、関係会社が54億円(前連結会計年度は65億円)、その他が0億円(前連結会計年度は0億円)、となりました。

売上総利益

売上総利益は、60億円(利益率 9.0%)となりました。

セグメント別では、土木事業が32億円(同 13.9%)、建築事業が22億円(同 6.4%)、開発事業が8億円(同 25.0%)、関係会社が8億円(同 12.9%)、その他が0億円(同 14.1%)、となりました。

営業損益

営業損益は、3億円の営業利益となりました。

セグメント別では、土木事業が23億円(利益率 9.9%)、建築事業が13億円(同 4.0%)、開発事業が6億円(同 19.8%)、関係会社が2億円(同 4.0%)、その他が 0億円(同 45.9%)となりました。

経常損益

経常損益は、受取利息等の営業外収益がコミットメントライン費用、為替差損等の営業外費用を上回ったため、4億円の経常利益となりました。

当期純損益

当期純損益は投資有価証券評価損、災害損失等の特別損失が和解金等の特別利益を上回ったため、0億円の当期純利益となりました。

(3) 財政状態の分析

資産の部

当連結会計年度末における流動資産の残高は、501億円で、主なものは、現金預金143億円、受取手形・完成工事未収入金等183億円、未成工事支出金24億円、開発事業等支出金101億円であります。

固定資産は、163億円で、主なものは、有形固定資産99億円、投資その他の資産60億円であります。

この結果、資産合計は664億円となりました。

負債の部

当連結会計年度末における流動負債の残高は、237億円で、主なものは、支払手形・工事未払金等136億円、未成工事受入金24億円、開発事業等受入金40億円であります。

固定負債は、66億円で、主なものは、退職給付引当金52億円であります。

この結果、負債合計は303億円となりました。

純資産の部

当連結会計年度末における純資産の残高は、360億円で、主なものは株主資本358億円であります。また、1株当たり純資産額は、361.63円となりました。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フロー

第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローに記載のとおりであります。

資金需要について

民間建築工事の増加による運転資金の増加及び自社開発案件、新市場・新規分野事業への取り組みに対する資金需要等が見込まれますが、これらの資金需要については、自己資金及び金融機関とのシンジケート方式コミットメントライン契約による資金調達で対応する予定であります。

(5) 今後の見通し

経営環境は厳しい状況が続くと予想されますが、収益源の多様化ならびに営業力・技術力の強化により、会社収益の拡充に取り組んでまいります。

第3 【設備の状況】

(注) 「第3 設備の状況」における各事項は、消費税等を含めないで表示しております。

1 【設備投資等の概要】

(土木事業・建築事業)

当連結会計年度は、特段の設備投資は行っておりません。

また、施工能力に重大な影響を与えるような固定資産の売却、撤去等はありません。

(開発事業等)

当連結会計年度において、旧関西機電センター用地を120百万円にて売却しました。

(関係会社)

当連結会計年度は子会社の国土開発工業㈱において、機械・装置を109百万円にて取得しました。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

(平成23年5月31日現在)

事業所名 (所在地)	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)	摘要
	建物、 構築物	機械装置、 車両運搬具、 工具器具・備品	土地		リース 資産	合計		
			面積(m ²)	金額				
本社 (東京都港区)	2,673	99	49,395	5,377	28	8,178	149	1
東京支店 (東京都港区)	105	0	57,701	221		328	243	2
名古屋支店 (名古屋市東区)	134	0	3,142	398	7	540	108	
大阪支店 (大阪市西区)	151	18	1,155	170	3	342	150	3
九州支店 (福岡市博多区)		0				0	55	
東北支店 (仙台市青葉区)	195	0				195	63	
海外支店		0				0	12	4
計	3,259	119	111,395	6,167	39	9,586	780	

(注) 1. 提出会社は、建設事業の他に開発事業を営んでおりますが、大半の設備は建設事業又は共通的に使用されているので、セグメントに分類せず、主要な事業所ごと一括して記載しております。

2. 1 技術センターを含んでおります。

2 横浜支店・札幌営業所を含んでおります。

3 広島支店・四国支店を含んでおります。

4 シンガポール支店及び台湾支店の計であります。

3. 土地、建物のうち賃貸中の主なもの

	土地(m ²)	建物(m ²)
本社	32,655	24,212
東京支店	57,641	1,243
名古屋支店	1,856	2,587
東北支店		1,781
計	92,153	29,823

4. 土地、建物には、技術センターのうち研究開発部門に関するものとして土地 450百万円(9,134m²)、建物225百万円(5,856m²)が含まれております。

(2) 国内子会社

(平成23年5月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物・ 構築物	機械装置・ 運搬具、工具器 具、備品	土地 (面積㎡)	リース 資産	合計	
国土開発 工業㈱	本店： 神奈川県 愛甲郡	関係会社	製作用 重機他	99	112	67 (743)		280	99
日本アドッ クス㈱	本店： 東京都港区	関係会社	施工用 機械他		25	0 (9,672)		25	9

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

重要な影響を及ぼす設備の新設等の計画はありません。

(2) 重要な設備の除却等

重要な影響を及ぼす設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	300,000,000
計	300,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年5月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年8月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	100,255,000	同左	該当事項なし	(注)1.2
計	100,255,000	同左		

(注) 1. 単元株式数は1,000株であります。
2. 株式を譲渡により取得するには、取締役会の承認を受けなければならないことを定款に定めております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成19年2月26日 (注)1	40	100,255	2	5,012		14,314

(注) 1. 発行済株式総数及び資本金の増加は更生計画に基づく払込みによらない(一般更生債権に対する代物弁済による)新株式の発行(発行価格50円、資本組入額50円)によるものであります。
2. 平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日現在までの発行済株式総数及び資本金並びに資本準備金の増減はありません。

(6) 【所有者別状況】

平成23年5月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		8		236	1		144	389	
所有株式数(単元)		16,054		56,226	1,550		26,425	100,255	
所有株式数の割合(%)		16.01		56.08	1.55		26.36	100.00	

(7) 【大株主の状況】

平成23年5月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本国土開発持株会	東京都港区赤坂4丁目9番9号	15,472	15.43
中央三井信用保証株式会社	東京都目黒区目黒本町2丁目17番18号	11,491	11.46
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	5,010	5.00
株式会社西京銀行	山口県周南市平和通1丁目10番2号	4,662	4.65
前田建設工業株式会社	東京都千代田区猿楽町2丁目8番8号	4,000	3.99
東京電力株式会社	東京都千代田区内幸町1丁目1番3号	4,000	3.99
中央三井グロースキャピタル投資事業有限責任組合	東京都中央区日本橋室町3丁目2番8号	3,762	3.75
トーヨーカネツ株式会社	東京都江東区東砂8丁目19番20号	3,618	3.61
アジア航測株式会社	東京都新宿区西新宿6丁目14番1号	3,470	3.46
日本基礎技術株式会社	大阪府大阪市北区松ヶ枝町6番22号	3,300	3.29
計		58,785	58.63

- (注) 1. 平成23年5月31日現在の当社株主名簿より記載しております。
2. 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は小数点以下第3位を四捨五入しております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(相互保有株式) 普通株式 810,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 99,445,000	99,445	
単元未満株式			
発行済株式総数	100,255,000		
総株主の議決権		99,445	

【自己株式等】

平成23年5月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数 合計(株)	発行済株式 総数に対す る所有株式 数の割合(%)
(相互保有株式) 国土開発工業(株)	神奈川県愛甲郡愛川町 中津4036-1	810,000	-	810,000	0.81
計	-	810,000	-	810,000	0.81

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様への安定的な配当を維持するとともに、企業体質の強化や将来の事業展開に備えるための内部留保を確保しつつ、業績と経営環境を勘案し利益配分を行うことを配当の基本方針としております。

以上の方針に基づき、収益基盤を強化し、企業価値を高めて将来の株式公開を目指してまいります。

剰余金の配当は、年1回の期末配当を基本方針としており、配当の決議機関は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、配当の基本方針に則り、1株当たり年2.5円の普通配当を実施します。なお、内部留保資金につきましては、建設業界を取り巻く厳しい経営環境のもと、企業リスクを回避し、業績向上に資するべく、企業体質の強化に活用する考えであります。

なお、当事業年度の剰余金の配当は以下のとおりです。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成23年8月30日 定時株主総会決議	250	2.5

4 【株価の推移】

当社株式は非上場でありますので、該当事項はありません。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長		工藤 睦 信	昭和21年5月13日生	昭和44.4 当社入社 平成10.1 当社東関東支店長 " 11.3 当社管財人室長 " 12.9 当社執行役員、経営企画室長 " 13.4 当社執行役員、東京支店長 " 13.8 当社常務執行役員、東京支店長 " 14.8 当社取締役、常務執行役員、東京支店長 " 15.8 当社取締役、専務執行役員、東京支店長 " 16.8 当社専務取締役、経営企画・開発本部長 " 17.8 当社代表取締役副社長、経営管理本部長ならびに技術事業センター・安全品質環境部管掌 " 18.8 当社代表取締役副社長、業務全般、経営管理本部長ならびに安全品質環境部管掌 " 19.8 当社代表取締役社長、土木統轄本部長 " 20.6 当社代表取締役社長(現)	平成23年8月から1年	50
代表取締役副社長		黒崎 道 夫	昭和22年1月2日生	昭和44.4 当社入社 平成7.6 当社取締役、社長室長兼社長室人事部長 " 9.6 当社取締役退任 " 14.8 当社執行役員、営業本部副本部長 " 15.8 当社取締役、常務執行役員、営業本部長 " 16.8 当社取締役、専務執行役員、営業本部長 " 17.8 当社専務取締役、営業・建築統轄本部長 " 19.8 当社代表取締役副社長、建築統轄本部長ならびに開発事業本部・安全品質環境部管掌 " 21.8 当社代表取締役副社長、土木統轄本部・建築統轄本部・営業推進本部・開発事業本部・事業管理部・安全品質環境部管掌 " 23.6 当社代表取締役副社長、土木統轄本部・建築統轄本部(海外事業部除く)・営業推進本部・事業管理部・安全品質環境部管掌 " 23.8 当社代表取締役副社長、土木本部・建築本部・営業本部・安全品質環境部管掌(現)	平成23年8月から1年	41
専務取締役		石井 英 二	昭和23年6月4日生	昭和46.4 当社入社 平成10.6 当社仙台支店長 " 11.5 当社営業本部副本部長 " 14.6 当社名古屋支店長 " 14.8 当社執行役員、名古屋支店長 " 16.8 当社取締役、執行役員、名古屋支店長 " 18.8 当社取締役、常務執行役員、名古屋支店長 " 19.8 当社常務取締役、経営管理本部長 " 22.8 当社専務取締役、経営管理本部長 " 23.6 当社専務取締役、経営管理本部長ならびに建築統轄本部海外事業部管掌 " 23.8 当社専務取締役、経営管理本部・海外事業部管掌(現)	平成23年8月から1年	42

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
専務取締役		田口洋三	昭和24年2月16日生	昭和46.4 当社入社 平成11.10 当社横浜支店長 " 14.8 当社執行役員、横浜支店長 " 16.8 当社取締役、執行役員、東京支店長 " 18.8 当社取締役、常務執行役員、東京支店長 " 20.8 当社常務取締役、東京支店長 " 22.8 当社専務取締役、東京支店長 " 23.5 当社専務取締役、東京支店長ならびに東日本管掌 " 23.8 当社専務取締役、東京本店管掌(現)	平成23年8月から1年	44
常務取締役	経営管理本部長	国分秀信	昭和24年6月24日生	昭和49.4 当社入社 平成7.4 当社東関東支店事務部長 " 13.4 当社東北支店事務部長 " 16.5 当社管理部長 " 17.8 当社経営管理本部管理部長 " 18.8 当社執行役員、経営管理本部管理部長 " 19.8 当社取締役、経営管理本部副本部長兼管理部長兼海外事業部長 " 23.6 当社取締役、経営管理本部副本部長兼管理部長 " 23.8 当社常務取締役、経営管理本部長(現)	平成23年8月から1年	46
常務取締役	東京本店長	朝倉健夫	昭和29年9月17日生	昭和52.4 当社入社 平成9.4 当社東関東支店土木部長 " 17.8 当社土木本部土木部長兼技術事業センター副所長 " 19.8 当社執行役員、土木統轄本部副本部長兼土木営業部長 " 20.6 当社執行役員、土木統轄本部長 " 20.8 当社取締役、執行役員、土木統轄本部長ならびに技術事業センター管掌 " 21.8 当社取締役、執行役員、土木統轄本部長兼土木営業部長ならびに技術センター管掌 " 23.6 当社取締役、執行役員、土木統轄本部長 " 23.8 当社常務取締役、東京本店長(現)	平成23年8月から1年	45
取締役(執行役員)	建築本部長兼建築部長兼海外事業部長	山田清	昭和29年1月28日生	昭和51.4 当社入社 平成13.4 当社東京支店建築部長 " 14.12 当社東京支店副支店長兼建築部長 " 16.8 当社横浜支店長 " 18.8 当社執行役員、横浜支店長 " 19.8 当社執行役員、建築統轄本部副本部長兼建築部長 " 21.8 当社取締役、執行役員、建築統轄本部長 " 23.6 当社取締役、執行役員、建築統轄本部長兼建築部長兼海外事業部長 " 23.8 当社取締役、執行役員、建築本部長兼建築部長兼海外事業部長(現)	平成23年8月から1年	30

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤 監査役		勝 部 利 之	昭和26年8月13日生	昭和51.4 当社入社 平成11.3 当社営業本部営業企画部長 " 13.4 当社札幌支店長 " 16.8 当社経営企画・開発本部経営企画室長 " 18.8 当社執行役員技術事業センター担任 " 19.8 当社執行役員技術事業センター所長 " 20.8 当社監査役(現)	平成20年8月から4年	71
監査役		齋 藤 祐 一	昭和20年12月25日生	昭和55.4 弁護士登録(第一東京弁護士会) 平成10.12 当社保全管理人代理 " 11.1 当社管財人代理 " 12.9 当社監査役(現)	平成20年8月から4年	
監査役		藤 本 孝	昭和22年4月13日生	昭和45.4 東京電力(株)入社 平成15.6 同社取締役情報通信事業部長 " 16.6 同社常務取締役新事業推進本部副本部長 " 18.6 同社常務取締役新事業推進本部長 " 19.6 同社取締役副社長電力流通本部長(現) " 20.8 当社監査役(現)	平成20年8月から4年	
計						369

- (注) 1. 監査役齋藤祐一、藤本孝は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」であります。
2. 当社では、会社法上の取締役とは別に取締役会で選任され、取締役会の決定した経営方針に則り担当業務の遂行責任を負う執行役員制度を導入しております。執行役員は、上記取締役兼務者1名及び次の14名であります。

役名	氏名	担当
常務執行役員	折下 照雄	営業本部長
常務執行役員	嵯峨 正剛	西日本支店管掌
常務執行役員	谷本 進	九州支店長
常務執行役員	間瀬 慎呉	台湾支店長ならびにシンガポール支店管掌
常務執行役員	竹下 雅規	西日本支店長
執行役員	口田 登	土木本部 土木担当
執行役員	丸山 眞佐雄	土木本部 土木担当
執行役員	斉藤 武志	西日本支店副支店長（営業担当）
執行役員	山家 清	東北支店長
執行役員	土代 政行	経営管理本部総務部長
執行役員	池田 文雄	営業本部 営業担当
執行役員	野村 茂生	経営管理本部 経営企画室長
執行役員	藤本 徹也	東京本店副本店長（建築担当）
執行役員	高田 茂	購買部長

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、業績目標の達成と企業価値の増大等により継続的な発展を図るとともに、社会的信用を高めていくためには、経営の意思決定と執行における迅速性・効率性・公正性・透明性の確保は不可欠であるとの認識のもと、コーポレート・ガバナンスに取り組んでおります。

併せて、コンプライアンスを徹底し、リスクを管理しながら業務を適正かつ効率的に遂行するとともに、財務報告の信頼性を確保するため、内部統制システム構築の基本方針について制定し、これに基づいて必要な施策を実行しております。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

イ．会社の機関の内容

・取締役会

取締役会は、原則として毎月1回、その他必要に応じて開催し、経営の基本方針、法定専決事項、その他経営にかかる重要事項等に関する審議・決定を行なうとともに、業務の執行状況に関する監督、経営計画の進捗状況の確認等を行なっております。取締役会には、監査役全員が参加しております。

取締役の経営責任を明確化し、経営環境の変化に迅速に対応できる機動性のある経営体制を構築するために、取締役の任期は1年としております。

また、当社では経営の意思決定・監督機能と業務執行機能を分離し、取締役会機能の強化と経営効率の向上を図るため、執行役員制度を導入しております。執行役員の任期は1年とし、一部の執行役員については、取締役が兼務しております。

・経営会議

業務執行に関する個別の経営課題について適時協議するため、取締役及び一部の監査役・執行役員からなる経営会議を設置し、原則として毎週開催しております。

・監査役会

監査役会制度を採用しており、監査役の定数は5名以内としております。提出日現在、監査役は3名であり、うち2名を社外監査役として、より客観的な視点に基づく監査役監査を行なう体制としております。また、社外監査役のうち1名は弁護士を選任し、法律知識に基づいた監査機能の強化を図っております。

ロ．内部統制システムの整備の状況

当社は、取締役会において、内部統制システムの整備・運用に関する決議を行ない、以下のとおり、内部統制推進委員会を始めとした組織の設置および各規程の制定を行なうとともに、全社的なコンプライアンス体制の構築やリスクマネジメントの実践などにより、内部統制の推進強化を図っております。

・内部統制推進委員会の設置

内部統制システムのうち、主要項目となるコンプライアンス及びリスク管理を全社的かつ組織的に取り組むため「内部統制推進委員会」を設置し、内部統制の基本方針に基づく施策を推進しております。

・コンプライアンス体制の整備

コンプライアンス活動を推進する上で、企業活動の基本理念として「企業倫理行動指針」を定め企業倫理の確立と法令遵守の徹底を図っております。必要に応じて各分野の担当部署が、規則・ガイドラインの策定、研修の実施を行なっております。また、コンプライアンスに関する社内通報窓口として内部統制推進室に「コンプライアンス相談室」を設置しております。

また、顧問弁護士として、複数の法律事務所と顧問契約を締結し、必要に応じて指導・助言等を受けております。

八．内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

当社は、内部統制推進室（2名）を設置し、業務執行部門から独立した立場で、会計処理・業務活動に関する適正性・妥当性につき、随時必要な内部監査を実施するとともに、法務部門を中心に、法令遵守のための社員に対する啓蒙と相談を実施しております。

監査役は監査役会で定めた監査方針に従い、取締役会、経営会議に出席するほか、取締役より経営状況の報告を聴取するなどを通じて、取締役の職務執行の監査を行なっております。

会計監査については、有限責任監査法人トーマツを選任しております。同監査法人及び当社の監査業務に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には特別な利害関係はなく、同監査法人からは、独立監査人としての公正・普遍な立場から監査を受けております。当事業年度は、業務執行社員 川上豊氏、阿部功氏の両氏（監査継続年数7年以内）が、12名の補助者（公認会計士5名、その他7名）とともに当社の会計監査業務を実施されました。

なお、監査役、内部監査部門、会計監査人は、それぞれの間で緊密な連携を保つことにより、監査の有効性と効率性の向上に努めております。

当社の業務執行体制、経営監視及び内部統制のしくみは下図のとおりであります。



リスク管理体制の整備の状況

企業活動に伴う様々なリスクに適切に対応するために、「リスク管理規程」、「リスク管理マニュアル」、「緊急事態対応要領」等を策定し、担当役員・部署、社内横断的な委員会組織等によりリスクの予防・管理を図っております。

また、コンプライアンスを会社全体で実践していくために、「企業倫理行動指針」、「コンプライアンス規程」、「独占禁止法遵守マニュアル」等を策定し、企業倫理の周知・徹底に努めております。

さらに、情報のセキュリティ問題に対し、電子情報・情報システム等の利用に関する社員の遵守事項を定めた「セキュリティポリシー」を制定し、情報管理体制を整備しております。

役員報酬の内容

区分	取締役		監査役		計	
	支給人員 (名)	支給額 (百万円)	支給人員 (名)	支給額 (百万円)	支給人員 (名)	支給額 (百万円)
定額報酬	7	66	3	15	10	81

- (注) 1. 「取締役支給額」には、使用人兼務取締役の使用人給与相当額16百万円は含まれておりません。
2. 当事業年度末の在籍人員は、取締役7名、監査役3名(うち社外監査役2名)であります。
3. 社外監査役である齋藤祐一氏は弁護士であり、提出会社が当事業年度に同氏へ支払った弁護士報酬は0百万円であります。また、社外監査役である藤本孝氏との間には取引関係はありません。

社外取締役及び社外監査役との関係

社外取締役は選任されておりません。

提出日現在の社外監査役は2名であり、藤本孝氏は当社の大株主である東京電力㈱の取締役副社長であり、齋藤祐一氏は弁護士であります。また、社外監査役との個人的な利害関係はありません。

社外監査役との責任限定契約

当社は、社外監査役として広く人材の登用を可能にし、期待される役割を十分に発揮できるように、会社法第427条第1項の規定に基づき、社外監査役との間に責任限定契約の締結を可能とする旨を定款に定めており、社外監査役である藤本孝氏及び齋藤祐一氏と当該契約を締結しております。なお、社外監査役の賠償責任の限度額は会社法第425条第1項に定める額の合計額であります。

取締役の定数・選任決議

当社の取締役は10名以内とし、取締役の選任決議は、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数の決議によって選任する旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	36		36	12
連結子会社				
計	36		36	12

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

投資に対する財務調査業務を委託しております。

【監査報酬の決定方針】

前連結会計年度

監査公認会計士に対する監査報酬の決定に関する方針は特に定めておりません。

当連結会計年度

監査公認会計士に対する監査報酬の決定に関する方針は特に定めておりません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

なお、前連結会計年度(平成21年6月1日から平成22年5月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年6月1日から平成23年5月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

なお、前事業年度(平成21年6月1日から平成22年5月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則及び建設業法施行規則に基づき、当事業年度(平成22年6月1日から平成23年5月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則及び建設業法施行規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年6月1日から平成22年5月31日まで)及び前事業年度(平成21年6月1日から平成22年5月31日まで)並びに当連結会計年度(平成22年6月1日から平成23年5月31日まで)及び当事業年度(平成22年6月1日から平成23年5月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については有限責任監査法人トーマツの監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構等の行う有価証券報告書作成の研修等への参加を行っております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年5月31日)	当連結会計年度 (平成23年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	14,647	14,351
受取手形・完成工事未収入金等	17,809	18,306
販売用不動産	914	443
未成工事支出金	4 3,400	4 2,436
開発事業等支出金	7,268	10,130
その他のたな卸資産	186	268
繰延税金資産	261	191
その他	3,486	4,131
貸倒引当金	153	148
流動資産合計	47,820	50,110
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	3 15,010	3 15,026
機械、運搬具及び工具器具備品	1,030	1,133
土地	2 6,272	2 6,234
リース資産	137	123
建設仮勘定	-	23
減価償却累計額	12,318	12,636
有形固定資産合計	10,131	9,904
無形固定資産	449	356
投資その他の資産		
投資有価証券	6 3,764	6 3,811
長期貸付金	939	527
破産更生債権等	1,391	666
繰延税金資産	105	9
その他	3,555	1,839
貸倒引当金	996	790
投資その他の資産合計	8,760	6,064
固定資産合計	19,341	16,325
資産合計	67,162	66,435

	前連結会計年度 (平成22年5月31日)	当連結会計年度 (平成23年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	12,154	13,674
短期借入金	107	75
未払法人税等	141	123
未成工事受入金	4,748	2,460
開発事業等受入金	1,991	4,098
預り金	3,155	1,952
完成工事補償引当金	119	86
工事損失引当金	5 317	5 231
その他	1,489	1,038
流動負債合計	24,224	23,740
固定負債		
長期借入金	253	247
退職給付引当金	5,525	5,261
役員退職慰労引当金	155	172
訴訟損失引当金	36	52
その他	1 848	1 894
固定負債合計	6,819	6,628
負債合計	31,044	30,368
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,012	5,012
資本剰余金	14,314	14,314
利益剰余金	16,985	16,807
自己株式	279	250
株主資本合計	36,033	35,885
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	84	181
その他の包括利益累計額合計	84	181
少数株主持分	-	-
純資産合計	36,117	36,066
負債純資産合計	67,162	66,435

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成21年6月1日 至平成22年5月31日)	当連結会計年度 (自平成22年6月1日 至平成23年5月31日)
売上高		
完成工事高	68,013	62,790
開発事業等売上高	4,315	4,536
売上高合計	72,329	67,327
売上原価		
完成工事原価	¹ 62,037	¹ 57,637
開発事業等売上原価	4,085	3,641
売上原価合計	66,123	61,279
売上総利益		
完成工事総利益	5,975	5,152
開発事業等総利益	230	894
売上総利益合計	6,206	6,047
販売費及び一般管理費	² 5,645	² 5,647
営業利益	560	399
営業外収益		
受取利息	92	172
受取配当金	41	99
販売経費負担金精算益	73	-
その他	56	30
営業外収益合計	263	302
営業外費用		
支払利息	54	20
コミットメントライン費用	103	95
為替差損	51	42
訴訟関連費用	-	28
持分法による投資損失	110	0
その他	55	53
営業外費用合計	375	241
経常利益	448	461
特別利益		
償却債権取立益	48	5
貸倒引当金戻入額	263	40
完成工事補償引当金戻入額	-	33
固定資産売却益	³ 7	³ 0
和解金等	-	69
その他	12	13
特別利益合計	331	163

	前連結会計年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)
特別損失		
投資有価証券評価損	30	71
損害賠償金等	203	-
災害による損失	-	145
減損損失	4 156	-
固定資産売却損	5 0	-
固定資産廃却損	6 12	6 1
その他	2	61
特別損失合計	405	279
税金等調整前当期純利益	374	344
法人税、住民税及び事業税	135	115
法人税等調整額	8	128
法人税等合計	126	243
少数株主損益調整前当期純利益	-	100
少数株主利益又は少数株主損失()	30	29
当期純利益	278	71

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	100
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	96
その他の包括利益合計	-	² 96
包括利益	-	₁ 197
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	166
少数株主に係る包括利益	-	31

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	5,012	5,012
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,012	5,012
資本剰余金		
前期末残高	14,314	14,314
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	14,314	14,314
利益剰余金		
前期末残高	16,839	16,985
当期変動額		
剰余金の配当	250	248
新規連結による増減額	132	-
連結除外に伴う減少額	14	-
当期純利益	278	71
当期変動額合計	145	177
当期末残高	16,985	16,807
自己株式		
前期末残高	61	279
当期変動額		
新規連結による増減額	137	-
子会社の保有する親会社株式の変動	80	29
当期変動額合計	217	29
当期末残高	279	250
株主資本合計		
前期末残高	36,104	36,033
当期変動額		
剰余金の配当	250	248
新規連結による増減額	5	-
子会社の保有する親会社株式の変動	80	29
連結除外に伴う減少額	14	-
当期純利益	278	71
当期変動額合計	71	147
当期末残高	36,033	35,885

	前連結会計年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	152	84
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	67	96
当期変動額合計	67	96
当期末残高	84	181
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	152	84
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	67	96
当期変動額合計	67	96
当期末残高	84	181
少数株主持分		
前期末残高	2	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2	-
当期変動額合計	2	-
当期末残高	-	-
純資産合計		
前期末残高	36,259	36,117
当期変動額		
剰余金の配当	250	248
新規連結による増減額	5	-
子会社の保有する親会社株式の変動	80	29
連結除外に伴う減少額	14	-
当期純利益	278	71
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	69	96
当期変動額合計	141	51
当期末残高	36,117	36,066

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	374	344
減価償却費	441	433
減損損失	156	-
のれん償却額	50	86
貸倒引当金の増減額（ は減少）	271	41
工事損失引当金の増減額（ は減少）	101	86
退職給付引当金の増減額（ は減少）	241	263
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	10	17
受取利息及び受取配当金	133	271
支払利息	54	20
持分法による投資損益（ は益）	110	0
投資有価証券評価損益（ は益）	26	72
複合金融商品評価損益（ は益）	1	14
売上債権の増減額（ は増加）	139	228
販売用不動産の増減額（ は増加）	1,040	470
未成工事支出金の増減額（ は増加）	7,480	963
開発事業等支出金の増減額（ は増加）	229	2,824
立替金の増減額（ は増加）	154	622
仕入債務の増減額（ は減少）	1,161	1,520
未成工事受入金の増減額（ は減少）	4,300	2,288
開発事業等受入金の増減額（ は減少）	1,438	2,107
預り金の増減額（ は減少）	29	1,203
その他	571	69
小計	6,300	465
利息及び配当金の受取額	130	178
利息の支払額	54	20
法人税等の還付額	9	5
法人税等の支払額	167	157
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,217	459

	前連結会計年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	6	6
有形固定資産の取得による支出	469	163
無形固定資産の取得による支出	50	-
投資有価証券の取得による支出	782	269
投資有価証券の売却による収入	85	255
貸付けによる支出	6	-
貸付金の回収による収入	45	703
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	² 787	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	³ 6	-
その他	35	23
投資活動によるキャッシュ・フロー	439	543
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	4,000	4,000
短期借入金の返済による支出	4,009	4,000
長期借入れによる収入	48	68
長期借入金の返済による支出	74	107
社債の償還による支出	24	34
リース債務の返済による支出	45	37
配当金の支払額	250	248
財務活動によるキャッシュ・フロー	355	358
現金及び現金同等物に係る換算差額	68	27
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	5,491	302
現金及び現金同等物の期首残高	8,985	14,638
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	162	-
現金及び現金同等物の期末残高	¹ 14,638	¹ 14,336

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

	前連結会計年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1)連結子会社 連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 国土開発工業(株)、日本アドックス(株)、ANIION(株)</p> <p>国土開発工業(株)は平成21年10月30日の第三者割当増資引受に伴い当連結会計年度より連結子会社となりました。また、国土開発工業(株)は平成21年11月1日にコクド工機(株)と合併しております。当連結会計年度におきましては、同社の平成21年11月1日から平成22年5月31日までの7ヶ月間の業績を連結範囲に含めております。</p> <p>連結子会社であった(株)TSCは平成21年8月14日をもって清算終了したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しました。</p> <p>また、連結子会社であった海洋工業(株)は平成22年1月26日に保有株式を売却したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しました。但し、平成21年9月30日までの損益計算書については連結しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「連結財務諸表における子会社及び関連会社の範囲の決定に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第22号 平成20年5月13日)を適用しております。</p> <p>この変更による損益に与える影響はありません。</p> <p>(2)非連結子会社 非連結子会社の数 1社 非連結子会社の名称 国土環保股? 有限公司 国土環保股? 有限公司は、平成21年12月2日の株式取得により子会社となりましたが、支配が一時的であるため連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(1)連結子会社 連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 国土開発工業(株)、日本アドックス(株)、ANIION(株)</p> <p>(2)非連結子会社 国土環保股? 有限公司は、平成22年12月7日に清算となりました。</p>

	前連結会計年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1)持分法を適用した関連会社数 関連会社の数 3社 関連会社の名称 (株)不来方やすらぎの丘、国土開発工業(株)、コクド工機(株)</p> <p>なお、国土開発工業(株)は平成21年10月30日の第三者割当増資引受による株式取得に伴い、当連結会計年度より連結子会社となりました。また、コクド工機(株)は平成21年11月1日の国土開発工業(株)との合併により消滅しております。</p> <p>そのため両社は平成21年10月31日まで持分法適用会社としております。</p> <p>(2)持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項 持分法適用会社のうち、決算日が異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p> <p>なお、国土開発工業(株)は平成21年10月30日の第三者割当増資引受による株式取得に伴い、連結子会社となりました。コクド工機(株)は平成21年11月1日の国土開発工業(株)との合併により消滅したため、当連結損益計算書には平成21年4月1日から平成21年10月31日までの持分法損益を含んでおります。</p> <p>(3)持分法を適用しない非連結子会社数 非連結子会社の数 1社 非連結子会社の名称 国土環保股? 有限公司 国土環保股? 有限公司は、平成21年12月2日の株式取得により子会社となりましたが、支配が一時的であるため持分法適用の範囲から除外しております。</p>	<p>(1)持分法を適用した関連会社数 関連会社の数 1社 関連会社の名称 (株)不来方やすらぎの丘</p> <p>(2)持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項 持分法適用会社のうち、決算日が異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p> <p>(3)持分法を適用しない非連結子会社数 国土環保股? 有限公司は、平成22年12月7日に清算となりました。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、ANION(株)の決算日は、3月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引は連結上必要な調整を行っております。</p> <p>また、国土開発工業(株)は決算期を3月末日から5月末日に変更したことに伴い、平成21年11月1日から平成22年5月31日までの7ヶ月間を連結しております。</p>	<p>連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p> <p>なお、ANION(株)は決算日を3月31日から5月31日に変更したことに伴い、当連結決算では平成22年4月1日から平成23年5月31日までの14ヶ月を連結しております。</p>

	前連結会計年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 (イ)時価のあるもの 連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） (ロ)時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、匿名組合契約に基づく特別目的会社への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、特別目的会社の損益の純額に対する持分相当額を取り込む方法によっております。 デリバティブ 時価法 たな卸資産 販売用不動産 個別法による原価法 （貸借対照表価額は、収益性の低下による簿価切下げの方法により算定） 未成工事支出金 個別法による原価法 開発事業等支出金 個別法による原価法 （貸借対照表価額は、収益性の低下による簿価切下げの方法により算定） その他のたな卸資産 材料貯蔵品 移動平均法による原価法 （貸借対照表価額は、収益性の低下による簿価切下げの方法により算定） (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については定額法） なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物・構築物 10～50年 機械、運搬具及び 工具器具備品 2～7年 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。 リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 (イ)時価のあるもの 同左 (ロ)時価のないもの 同左 デリバティブ 同左 たな卸資産 販売用不動産 同左 未成工事支出金 同左 開発事業等支出金 同左 その他のたな卸資産 材料貯蔵品 同左 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産（リース資産を除く） 同左 無形固定資産（リース資産を除く） 同左 リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左

	前連結会計年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)
4. 会計処理基準 に関する事項	(3)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 完成工事補償引当金 引渡しの完了した工事の瑕疵担保等の費用発生に備えるため、当連結会計年度の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上しております。 工事損失引当金 当連結会計年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれるものについて、将来の損失に備えるため、その損失見込額を計上しております。 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理することとしております。 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、退職慰労金内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。 訴訟損失引当金 係争中の訴訟に対する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失を見積もり、当連結会計年度末において必要と認められる金額を計上しております。	(3)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左 完成工事補償引当金 同左 工事損失引当金 同左 退職給付引当金 同左 役員退職慰労引当金 同左 訴訟損失引当金 同左

	前連結会計年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(4)重要な収益及び費用の計上基準 完成工事高及び完成工事原価の計上基準 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積もりは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。なお、工事進行基準による完成工事高は50,756百万円です。 (会計方針の変更) 当社及び連結子会社は、請負工事に係る収益の計上基準については、従来、請負金額1億円以上かつ工期1年超の工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用していましたが、当連結会計年度から、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用し、当連結会計年度に着手した工事から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積もりは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用してあります。 これにより、従来の方法によった場合に比べ、売上高は3,210百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ110百万円増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(5)重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(6)</p> <p>(7)</p>	<p>(4)重要な収益及び費用の計上基準 完成工事高及び完成工事原価の計上基準 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積もりは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。なお、工事進行基準による完成工事高は55,651百万円です。</p> <p>(5)重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>(6)のれんの償却方法及び償却期間 のれんは、5年間で均等償却しております。</p> <p>(7)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

	前連結会計年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	(8)その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。また、控除対象外消費税等は発生連結会計年度の期間費用として処理しております。	(8)その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価につきましては、全面時価評価法を採用しております。	
6. のれん及び負債ののれんの償却に関する事項	のれんは、5年間で均等償却しております。	
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	

【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)
	<p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより当連結会計年度の営業利益、経常利益はそれぞれ1百万円、税金等調整前当期純利益は15百万円減少しております。また、当会計基準の適用開始による資産除去債務の変動額は29百万円であります。</p>

【表示方法の変更】

(連結損益計算書)

前連結会計年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)
	前連結会計年度において営業外費用の「その他」に含めていた「訴訟費用」(前連結会計年度30百万円)は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。
前連結会計年度において特別損失の「その他」に含めていた「損害賠償金等」(前連結会計年度36百万円)は、特別損失の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。	前連結会計年度において区分掲記しておりました「損害賠償金等」(当連結会計年度15百万円)は、特別損失の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より特別損失の「その他」に含めて表示しております。
	当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年 3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)
前連結会計年度において投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていた「無形固定資産の取得による支出」(前連結会計年度6百万円)は、重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。	
	前連結会計年度において区分掲記しておりました投資活動によるキャッシュ・フローの「無形固定資産の取得による支出」(当連結会計年度 6百万円)は、重要性が低下したため、当連結会計年度より投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)
保有目的の変更 当連結会計年度において保有不動産に用途変更が生じたのを機に保有不動産の保有目的の見直しを行った結果、「建物・構築物」から「販売用不動産」へ326百万円、「土地」から「販売用不動産」に145百万円を振替えております。	
	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年 6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年 5月31日)	当連結会計年度 (平成23年 5月31日)
<p>1. 担保資産</p> <p>(1) 1 固定負債・その他(長期未払金)80百万円に対して下記の資産を担保に供しております。</p> <p style="padding-left: 20px;">2 土地 190百万円</p> <p>(2) 海外工事の工事履行保証(極度額) 1,000百万円に対して下記の資産を担保に提供しております。</p> <p style="padding-left: 20px;">3 建物 449 百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">2 土地 1,239</p> <p style="padding-left: 40px;">計 1,688</p> <p>(3) 開発事業の手付金保証(極度額) 1,715百万円に対して下記の資産を担保に提供しております。</p> <p style="padding-left: 20px;">2 土地 584百万円</p> <p>2. 偶発債務(保証債務及び保証類似行為)</p> <p>下記の会社による債務保証に対して再保証を行っております。</p> <p style="padding-left: 20px;">大成建設(株) 25百万円</p> <p>3. たな卸資産及び工事損失引当金の表示</p> <p>損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金(4)と工事損失引当金(5)は、相殺せずに両建てで表示しております。</p> <p>損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は89百万円であります。</p> <p>4. 投資有価証券</p> <p>非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">6 投資有価証券(株式) 10百万円</p>	<p>1. 担保資産</p> <p>(1) 1 固定負債・その他(長期未払金)80百万円に対して下記の資産を担保に供しております。</p> <p style="padding-left: 20px;">2 土地 190百万円</p> <p>(2) 海外工事の工事履行保証(極度額)1,000百万円に対して下記の資産を担保に提供しております。</p> <p style="padding-left: 20px;">3 建物 410 百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">2 土地 1,239</p> <p style="padding-left: 40px;">計 1,649</p> <p>(3) 開発事業の手付金保証(極度額)1,715百万円に対して下記の資産を担保に提供しております。</p> <p style="padding-left: 20px;">2 土地 584百万円</p> <p>2. 偶発債務(保証債務及び保証類似行為)</p> <p>下記の会社による債務保証に対して再保証を行っております。</p> <p style="padding-left: 20px;">大成建設(株) 27百万円</p> <p>下記の会社の手付金保証契約に対して保証を行っております。</p> <p style="padding-left: 20px;">(株)トータルエステート 26百万円</p> <p>3. たな卸資産及び工事損失引当金の表示</p> <p>損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金(4)と工事損失引当金(5)は、相殺せずに両建てで表示しております。</p> <p>損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は74百万円であります。</p> <p>4. 投資有価証券</p> <p>関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">6 投資有価証券(株式) 3百万円</p>

前連結会計年度 (平成22年5月31日)	当連結会計年度 (平成23年5月31日)												
<p>5. 提出会社は、運転資金の効率的な調達を行うために取引銀行5行及び取引先1社とコミットメントライン契約を締結しております。</p> <p>なお、上記のコミットメントライン契約には次の財務制限条項が付されております。</p> <p>(1)各連結会計年度の決算期の末日における提出会社の貸借対照表の純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日における提出会社の貸借対照表の純資産の部の金額の75%以上の金額に維持すること。</p> <p>(2)各連結会計年度の決算期の末日における提出会社の損益計算書の経常損益に関して、2期連続して経常損失を計上しないこと。</p> <p>当連結会計年度末におけるコミットメントライン契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">コミットメントラインの総額</td> <td style="text-align: right;">8,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,000</td> </tr> </table>	コミットメントラインの総額	8,000百万円	借入実行残高		差引額	8,000	<p>5. 提出会社は、運転資金の効率的な調達を行うために取引銀行5行及び取引先1社とコミットメントライン契約を締結しております。</p> <p>なお、上記のコミットメントライン契約には次の財務制限条項が付されております。</p> <p>(1)各連結会計年度の決算期の末日における提出会社の貸借対照表の純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日における提出会社の貸借対照表の純資産の部の金額の75%以上の金額に維持すること。</p> <p>(2)各連結会計年度の決算期の末日における提出会社の損益計算書の経常損益に関して、2期連続して経常損失を計上しないこと。</p> <p>当連結会計年度末におけるコミットメントライン契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">コミットメントラインの総額</td> <td style="text-align: right;">7,354百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,354</td> </tr> </table>	コミットメントラインの総額	7,354百万円	借入実行残高		差引額	7,354
コミットメントラインの総額	8,000百万円												
借入実行残高													
差引額	8,000												
コミットメントラインの総額	7,354百万円												
借入実行残高													
差引額	7,354												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)
1. 1. 完成工事原価に含まれている工事損失引当金繰入額 315百万円	1. 1. 完成工事原価に含まれている工事損失引当金繰入額 91百万円
2. 2. 販売費及び一般管理費のうち、主な費目及び金額は次のとおりであります。 従業員給料手当 2,779百万円 法定福利費 382 地代家賃 335	2. 2. 販売費及び一般管理費のうち、主な費目及び金額は次のとおりであります。 従業員給料手当 2,706百万円 退職給付費用 205 法定福利費 395 地代家賃 335
3. 2. 販売費及び一般管理費のうち、研究開発費は次のとおりであります。 研究開発費 177百万円	3. 2. 販売費及び一般管理費のうち、研究開発費は次のとおりであります。 研究開発費 142百万円
3. 3. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 機械、運搬具及び工具器具備品 7百万円 計 7	3. 3. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 機械、運搬具及び工具器具備品 0百万円 計 0
4. 4. 減損損失の内訳は次のとおりであります。 (減損に関する注記) 減損の兆候を判定するにあたっては、原則として支店毎に、また、賃貸物件及び遊休資産については物件毎にグルーピングを実施しております。 (1)のれん 減損をした資産 のれん 用途 場所 減損損失額 117百万円 減損損失を認識した経緯 連結子会社である国土開発工業(株)が合併により計上したのれんについて、資産性を評価した結果、全額を減損処理しております。 (2)機械、運搬具及び工具器具備品 減損をした資産 機械、運搬具及び工具器具備品 用途 事業用資産 場所 神奈川県他 減損損失額 39百万円 減損損失を認識した経緯 当連結会計年度に、当社が連結子会社である日本アドックス(株)へ移管した機械及び工具器具備品について、移管を契機に資産性を評価した結果、当該資産グループの帳簿価額が回収可能価額を超過しているため、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しております。	4. 5.
5. 5. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 機械、運搬具及び工具器具備品 0百万円	5.

前連結会計年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)
6. 6.固定資産廃却損の内訳は次のとおりであります。 建物・構築物 10百万円 機械、運搬具及び工具器具備品 1 計 12	6. 6.固定資産廃却損の内訳は次のとおりであります。 建物・構築物 1百万円 機械、運搬具及び工具器具備品 0 計 1

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)

1. 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	207	百万円
少数株主に係る包括利益	32	
計	175	

2. 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	72	百万円
計	72	

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	100,255,000			100,255,000
合計	100,255,000			100,255,000

2. 自己株式に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計期間 増加株式数(株)	当連結会計期間 減少株式数(株)	当連結会計期間末 株式数(株)
自己株式				
普通株式	161,838	359,273		521,111
合計	161,838	359,273		521,111

(注)当連結会計年度末の自己株式は、連結子会社が所有している提出会社株式の提出会社持分であります。

株式数の増加は持分法適用関連会社の連結子会社化によるものであります。

3. 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成21年 8月28日 定時株主総会	普通株式	250百万円	2.5円	平成21年 5月31日	平成21年 8月31日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	配当の原資	基準日	効力発生日
平成22年8月27日 定時株主総会	普通株式	250百万円	2.5円	利益剰余金	平成22年 5月31日	平成22年 8月30日

当連結会計年度(自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	100,255,000			100,255,000
合計	100,255,000			100,255,000

2. 自己株式に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計期間 増加株式数(株)	当連結会計期間 減少株式数(株)	当連結会計期間末 株式数(株)
自己株式				
普通株式	521,111			521,111
合計	521,111			521,111

(注)当連結会計年度末の自己株式は、連結子会社が所有している提出会社株式の提出会社持分であります。

3. 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成22年8月27日 定時株主総会	普通株式	250百万円	2.5円	平成22年5月31日	平成22年8月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	配当の原資	基準日	効力発生日
平成23年8月30日 定時株主総会	普通株式	250百万円	2.5円	利益剰余金	平成23年5月31日	平成23年8月31日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)																																																				
<p>1. 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">14,647 百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,638</td> </tr> </table> <p>2. 2株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに国土開発工業㈱を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の取得価額による収入(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">6,316 百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">747</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">497</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">5,478</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">1,550</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> <tr> <td>取得価額</td> <td style="text-align: right;">523</td> </tr> <tr> <td>支配獲得時の持分法適用簿価</td> <td style="text-align: right;">176</td> </tr> <tr> <td>差引：当期の取得価額</td> <td style="text-align: right;">700</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">1,487</td> </tr> <tr> <td>差引：取得による支出 (は収入)</td> <td style="text-align: right;">787</td> </tr> </table> <p>3. 3株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳 海洋工業㈱(平成21年 9月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">39 百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>資産計</td> <td style="text-align: right;">41</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">38</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">18</td> </tr> <tr> <td>負債計</td> <td style="text-align: right;">56</td> </tr> <tr> <td>海洋工業株式の売却価額</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td>海洋工業の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> <tr> <td>差引：海洋工業株式の 売却による支出</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> </table>	現金及び預金	14,647 百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	8	現金及び現金同等物	14,638	流動資産	6,316 百万円	固定資産	747	のれん	497	流動負債	5,478	固定負債	1,550	少数株主持分	8	取得価額	523	支配獲得時の持分法適用簿価	176	差引：当期の取得価額	700	現金及び現金同等物	1,487	差引：取得による支出 (は収入)	787	流動資産	39 百万円	固定資産	1	資産計	41	流動負債	38	固定負債	18	負債計	56	海洋工業株式の売却価額	2	海洋工業の現金及び現金同等物	8	差引：海洋工業株式の 売却による支出	6	<p>1. 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">14,351 百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">14</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,336</td> </tr> </table> <p>2. .</p> <p>3. .</p>	現金及び預金	14,351 百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	14	現金及び現金同等物	14,336
現金及び預金	14,647 百万円																																																				
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	8																																																				
現金及び現金同等物	14,638																																																				
流動資産	6,316 百万円																																																				
固定資産	747																																																				
のれん	497																																																				
流動負債	5,478																																																				
固定負債	1,550																																																				
少数株主持分	8																																																				
取得価額	523																																																				
支配獲得時の持分法適用簿価	176																																																				
差引：当期の取得価額	700																																																				
現金及び現金同等物	1,487																																																				
差引：取得による支出 (は収入)	787																																																				
流動資産	39 百万円																																																				
固定資産	1																																																				
資産計	41																																																				
流動負債	38																																																				
固定負債	18																																																				
負債計	56																																																				
海洋工業株式の売却価額	2																																																				
海洋工業の現金及び現金同等物	8																																																				
差引：海洋工業株式の 売却による支出	6																																																				
現金及び預金	14,351 百万円																																																				
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	14																																																				
現金及び現金同等物	14,336																																																				

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)
<p>1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引(通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの)</p> <p>(1)リース資産の内容</p> <p>有形固定資産 機械、運搬具及び工具器具備品</p> <p>無形固定資産 無形固定資産(ソフトウェア)</p> <p>(2)リース資産の減価償却の方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p>	<p>1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引(通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの)</p> <p>(1)リース資産の内容</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(2)リース資産の減価償却の方法</p> <p>同左</p>

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に建設事業を行うため、その運転資金の一部を資金計画に照らし、必要な資金を取引金融機関とのコミットメントライン契約に基づき短期的に調達しております。デリバティブは、為替の変動リスクを回避するために利用しております。また、資金運用の一部でデリバティブを内包する金融商品を購入しておりますが、基本的に投機的な取引は行わない方針であります。金融商品は商品特性を評価し、安全性が高いと判断された商品のみを利用しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

受取手形及び完成工事未収入金等営業債権に係る顧客の信用リスクは、本社及び各支店における営業部門を中心に主な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手先毎の期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

当社は、各部門からの報告に基づき財務部門が定期的に資金計画を作成・更新するとともに、適時コミットメントライン契約に基づく借入を行い手許流動性資金を安定的に維持・確保しております。

(3)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額の他、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価格が変動することもあります。「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年5月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません(注2)を参照ください。)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金預金	14,647	14,647	
(2) 受取手形・ 完成工事未収入金等	17,809	17,799	9
(3) 投資有価証券	1,977	1,977	
その他有価証券	1,977	1,977	
(4) 長期貸付金(1)	951	955	3
貸倒引当金(2)	13	13	
	938	942	3
(5) 破産更生債権等	1,391	1,391	
貸倒引当金(2)	790	790	
	600	600	
資産計	35,973	35,967	6
(1) 支払手形・工事未払金等	12,154	12,154	
(2) 長期借入金(3)	360	355	5
負債計	12,514	12,509	5
デリバティブ取引	299	299	

- (1) 長期貸付金には1年以内弁済予定の長期貸付金も含んでおります。
(2) 長期貸付金・破産更生債権等に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。
(3) 長期借入金には1年以内返済予定の長期借入金も含んでおります。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額としております。

(2) 受取手形・完成工事未収入金等

短期間で決済されるものについては、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。回収期間が1年を超えるものについては、一定の期間毎に区分した債権毎に債権額を満期日までの期間及び国債等の利率により割り引いた現在価値から貸倒引当金を控除した額により算定しております。

(3) 投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価額によっており、債券は取引所の価額又は金融機関から提示された価額によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(4) 長期貸付金

長期貸付金の時価算定は、元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により時価を算定しております。貸倒懸念債権については、回収見込額等に基づいて貸倒引当金を算定しているため、連結決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒引当金を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

(5) 破産更生債権等

破産更生債権等の時価については、回収見込額等に基づいて貸倒引当金を算定しているため、連結決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒引当金を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

負債

(1) 支払手形・工事未払金等

これらは全て短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 長期借入金

元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法により算定しております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	1,486
匿名組合出資	300

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「資産(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 満期のある金銭債権及び有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金預金	14,647			
受取手形・完成工事未収入金等	15,454	2,354		
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの(その他)	299			
長期貸付金()	26	59	65	39
合計	30,427	2,414	65	39

長期貸付金のうち、回収時期が合理的に見込めない1760百万円については、上表には含めておりません。

(注4) 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
長期借入金	107	75	55	35	24	62
合計	107	75	55	35	24	62

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度(自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に建設事業を行うため、その運転資金の一部を資金計画に照らし、必要な資金を取引金融機関とのコミットメントライン契約に基づき短期的に調達しております。デリバティブは、為替の変動リスクを回避するために利用しております。金融商品は商品特性を評価し、安全性が高いと判断された商品のみを利用しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

受取手形及び完成工事未収入金等営業債権に係る顧客の信用リスクは、本社及び各支店における営業部門を中心に主な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手先毎の期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

当社は、各部門からの報告に基づき財務部門が定期的に資金計画を作成・更新するとともに、適時コミットメントライン契約に基づく借入を行い手許流動性資金を安定的に維持・確保しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額の他、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価格が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年5月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません(注2)を参照ください。)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金預金	14,351	14,351	
(2) 受取手形・ 完成工事未収入金等	18,306	18,295	11
(3) 投資有価証券	2,183	2,183	
その他有価証券	2,183	2,183	
(4) 長期貸付金(1)	545	549	3
(5) 破産更生債権等	666	666	
貸倒引当金(2)	613	613	
	53	53	
資産計	35,439	35,432	7
(1) 支払手形・工事未払金等	13,674	13,674	
(2) 長期借入金(3)	322	312	10
負債計	13,997	13,987	10

- (1) 長期貸付金には1年以内弁済予定の長期貸付金も含んでおります。
(2) 破産更生債権等に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。
(3) 長期借入金には1年以内返済予定の長期借入金も含んでおります。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額としております。

(2) 受取手形・完成工事未収入金等

短期間で決済されるものについては、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。回収期間が1年を超えるものについては、一定の期間毎に区分した債権毎に債権額を満期日までの期間及び国債等の利率により割り引いた現在価値から貸倒引当金を控除した額により算定しております。

(3) 投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価額によっており、債券は取引所の価額又は金融機関から提示された価額によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(4) 長期貸付金

長期貸付金の時価算定は、元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により時価を算定しております。貸倒懸念債権については、回収見込額等に基づいて貸倒引当金を算定しているため、連結決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒引当金を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

(5) 破産更生債権等

破産更生債権等の時価については、回収見込額等に基づいて貸倒引当金を算定しているため、連結決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒引当金を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

負債

(1) 支払手形・工事未払金等

これらは全て短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 長期借入金

元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法により算定しております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品
 (単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	1,578
匿名組合出資	49

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「資産(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注3)金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金預金	14,351			
受取手形・完成工事未収入金等	15,183	3,122		
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの(その他)			9	
長期貸付金()	18	62	43	34
合計	29,553	3,185	53	34

長期貸付金のうち、回収時期が合理的に見込めない1387百万円については、上表には含めておりません。

(注4)長期借入金の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
長期借入金	75	55	42	31	27	90
合計	75	55	42	31	27	90

(有価証券関係)

前連結会計年度末(平成22年5月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの(平成22年5月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,007	757	249
	(2) 債券			
	国債・地方債等			
	社債			
	その他			
	(3) その他			
	小計	1,007	757	249
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	670	822	151
	(2) 債券			
	国債・地方債等			
	社債			
	その他	299	600	300
	(3) その他			
	小計	970	1,422	451
合計		1,977	2,179	202

(注)「(2)債券 その他」には、組込デリバティブを合理的に区分して測定できない複合金融商品を含んでおります。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年6月1日至平成22年5月31日)

区分	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	90	5	
合計	90	5	

3. 減損処理を行った有価証券(自平成21年6月1日至平成22年5月31日)

当連結会計年度において、時価のあるその他有価証券について減損処理を行い、投資有価証券評価損20百万円を計上しております。また、時価評価されていない非上場株式について減損処理を行い、投資有価証券評価損9百万円を計上しております。

当該有価証券の減損にあたっては、下記の合理的な社内基準に従って減損処理を行っております。

時価のある 有価証券	時価の下落率が50%超の場合	減損処理を行う
	時価の下落率が30%以上50%以下の場合	前連結会計年度末及び当連結会計年度末において、連続して30%以上の下落率にあるものについては、減損処理を行う
	時価の下落率が30%未満の場合	減損処理は行わない
時価のない 有価証券	発行会社の財政状態の悪化により実質価額が著しく低下した場合	減損処理を行う
	上記以外の場合	減損処理は行わない

当連結会計年度末（平成23年5月31日）

1. その他有価証券で時価のあるもの（平成23年5月31日）

	種類	連結貸借対照表 計上額（百万円）	取得原価 （百万円）	差額 （百万円）
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,428	1,063	364
	(2) 債券			
	国債・地方債等			
	社債			
	その他			
	(3) その他			
	小計	1,428	1,063	364
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	745	861	116
	(2) 債券			
	国債・地方債等			
	社債			
	その他			
	(3) その他	9	10	0
	小計	755	871	116
合計	2,183	1,935	248	

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日）

区分	売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
株式	153		0
合計	153		0

3. 減損処理を行った有価証券（自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日）

当連結会計年度において、時価のあるその他有価証券について減損処理を行い、投資有価証券評価損71百万円を計上しております。

当該有価証券の減損にあたっては、下記の合理的な社内基準に従って減損処理を行っております。

時価のある 有価証券	時価の下落率が50%超の場合	減損処理を行う
	時価の下落率が30%以上50%以下の場合	前連結会計年度末及び当連結会計年度末において、連続して30%以上の下落率にあるものについては、減損処理を行う
	時価の下落率が30%未満の場合	減損処理は行わない
時価のない 有価証券	発行会社の財政状態の悪化により実質価額が著しく低下した場合	減損処理を行う
	上記以外の場合	減損処理は行わない

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

複合金融商品

区分	取引の種類	契約金額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の 取引	他社株転換社債	600		299	300

- (注) 1. 時価の算定方法は、取引金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。
2. 時価は測定可能ですが、組込デリバティブを合理的に区分して測定できないため、当該複合金融商品全体を時価評価し、評価損益を当連結会計年度の損益に計上しております。
3. 契約金額等には、当該複合金融商品(他社株転換社債)の購入金額を記載しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)																																																																																																																
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>提出会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。</p> <p>なお、退職一時金制度の一部について昭和52年4月より適格退職年金制度を採用しております。</p> <p>また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>一部の連結子会社は退職一時金制度を採用しております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項(平成22年5月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 85%;">退職給付債務</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">6,689</td> <td style="width: 10%;">百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,005</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">5,683</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">158</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>退職給付引当金(ハ+ニ)</td> <td style="text-align: right;">5,525</td> <td></td> </tr> </table> <p>(注)連結子会社1社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 85%;">勤務費用</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">290</td> <td style="width: 10%;">百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">128</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">25</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">106</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ)</td> <td style="text-align: right;">500</td> <td></td> </tr> </table> <p>(注)上記退職給付費用以外に、割増退職金8百万円を販売費及び一般管理費に「退職給付費用」として計上しております。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 20%;">退職給付見込額の 期間配分方法</td> <td style="width: 65%;">期間定額基準</td> <td style="width: 10%;"></td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>割引率</td> <td style="text-align: center;">2.00%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">3.46%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>数理計算上の差異 の処理年数</td> <td style="text-align: center;">10年</td> <td>(各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から損益処理することとしております。)</td> </tr> </table>	イ	退職給付債務	6,689	百万円	ロ	年金資産	1,005		ハ	未積立退職給付債務(イ+ロ)	5,683		ニ	未認識数理計算上の差異	158		ホ	退職給付引当金(ハ+ニ)	5,525		イ	勤務費用	290	百万円	ロ	利息費用	128		ハ	期待運用収益	25		ニ	数理計算上の差異の費用処理額	106		ホ	退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ)	500		イ	退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準		ロ	割引率	2.00%		ハ	期待運用収益率	3.46%		ニ	数理計算上の差異 の処理年数	10年	(各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から損益処理することとしております。)	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>提出会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。</p> <p>なお、提出会社は平成22年6月より適格退職年金制度から確定給付企業年金制度に移行しております。</p> <p>また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>一部の連結子会社は退職一時金制度を採用しております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項(平成23年5月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 85%;">退職給付債務</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">6,520</td> <td style="width: 10%;">百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,264</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">5,255</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">5</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>退職給付引当金(ハ+ニ)</td> <td style="text-align: right;">5,261</td> <td></td> </tr> </table> <p>(注)連結子会社1社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 85%;">勤務費用</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">304</td> <td style="width: 10%;">百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">123</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">51</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">51</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ)</td> <td style="text-align: right;">478</td> <td></td> </tr> </table> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 20%;">退職給付見込額の 期間配分方法</td> <td style="width: 65%;">期間定額基準</td> <td style="width: 10%;"></td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>割引率</td> <td style="text-align: center;">2.00%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">0.00%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>数理計算上の差異 の処理年数</td> <td style="text-align: center;">10年</td> <td>(各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から損益処理することとしております。)</td> </tr> </table>	イ	退職給付債務	6,520	百万円	ロ	年金資産	1,264		ハ	未積立退職給付債務(イ+ロ)	5,255		ニ	未認識数理計算上の差異	5		ホ	退職給付引当金(ハ+ニ)	5,261		イ	勤務費用	304	百万円	ロ	利息費用	123		ハ	期待運用収益	51		ニ	数理計算上の差異の費用処理額	51		ホ	退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ)	478		イ	退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準		ロ	割引率	2.00%		ハ	期待運用収益率	0.00%		ニ	数理計算上の差異 の処理年数	10年	(各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から損益処理することとしております。)
イ	退職給付債務	6,689	百万円																																																																																																														
ロ	年金資産	1,005																																																																																																															
ハ	未積立退職給付債務(イ+ロ)	5,683																																																																																																															
ニ	未認識数理計算上の差異	158																																																																																																															
ホ	退職給付引当金(ハ+ニ)	5,525																																																																																																															
イ	勤務費用	290	百万円																																																																																																														
ロ	利息費用	128																																																																																																															
ハ	期待運用収益	25																																																																																																															
ニ	数理計算上の差異の費用処理額	106																																																																																																															
ホ	退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ)	500																																																																																																															
イ	退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準																																																																																																															
ロ	割引率	2.00%																																																																																																															
ハ	期待運用収益率	3.46%																																																																																																															
ニ	数理計算上の差異 の処理年数	10年	(各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から損益処理することとしております。)																																																																																																														
イ	退職給付債務	6,520	百万円																																																																																																														
ロ	年金資産	1,264																																																																																																															
ハ	未積立退職給付債務(イ+ロ)	5,255																																																																																																															
ニ	未認識数理計算上の差異	5																																																																																																															
ホ	退職給付引当金(ハ+ニ)	5,261																																																																																																															
イ	勤務費用	304	百万円																																																																																																														
ロ	利息費用	123																																																																																																															
ハ	期待運用収益	51																																																																																																															
ニ	数理計算上の差異の費用処理額	51																																																																																																															
ホ	退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ)	478																																																																																																															
イ	退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準																																																																																																															
ロ	割引率	2.00%																																																																																																															
ハ	期待運用収益率	0.00%																																																																																																															
ニ	数理計算上の差異 の処理年数	10年	(各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から損益処理することとしております。)																																																																																																														

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年5月31日)		当連結会計年度 (平成23年5月31日)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳		1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳	
繰延税金資産		繰延税金資産	
退職給付引当金	2,243百万円	退職給付引当金	2,136百万円
減損損失	474	減損損失	429
工事損失引当金	128	工事損失引当金	93
貸倒引当金	422	貸倒引当金	337
その他	995	繰越欠損金	660
繰延税金資産小計	4,265	その他	510
評価性引当額	3,858	繰延税金資産小計	4,168
繰延税金資産合計	406	評価性引当額	3,886
繰延税金負債	6	繰延税金資産合計	281
その他有価証券評価差額金	39	繰延税金負債	
繰延税金資産の純額	360	その他有価証券評価差額金	71
		その他	9
		繰延税金負債小計	80
		繰延税金資産の純額	200
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	40.6%	法定実効税率	40.6%
(調整)		(調整)	
永久に損金に算入されない項目	18.1	永久に損金に算入されない項目	18.0
永久に益金に算入されない項目	2.2	永久に益金に算入されない項目	4.0
住民税均等割	32.3	住民税均等割	26.7
評価性引当額	52.8	評価性引当額	29.5
外国税額控除	8.8	外国税額控除	14.5
のれん償却	5.5	のれん償却	4.3
その他	1.0	その他	0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.7	税効果会計適用後の法人税等の負担率	70.8

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)

(子会社の取得)

1. 企業結合の概要

(1)被取得企業の名称

国土開発工業(株)

(2)被取得企業の事業の内容

土木工事業等

(3)企業結合を行った理由

当社グループ企業再編の一環として、シナジー効果による事業価値の向上と経営基盤の安定化を目的とし、国土開発工業(株)を存続会社とするコクド工機(株)との合併を実施しましたが、それに先立ち財務基盤強化のため、国土開発工業(株)による第三者割当増資を引受け、子会社としたものであります。

(4)企業結合日

平成21年10月30日

(5)企業結合の法的形式

第三者割当増資による株式の取得

(6)取得した議決権比率

50.13%

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成21年11月 1日から平成22年 5月31日まで

ただし、平成21年10月31日までは、持分法適用関連会社としての業績が含まれております。

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

株式取得費用	700 百万円
株式取得に直接要した支出額	-
取得原価	700

なお、すべて現金で支出しております。

4. 発生したのれんの金額等

(1)のれん金額

433百万円

(注)のれん金額は、「子会社の取得」から「子会社と関連会社の合併」までを一連の取引とみなし、「子会社の取得」により発生した497百万円と合併により発生した持分変動差額63百万円を相殺した金額で認識しております。

(2)発生原因

国土開発工業(株)の今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものです。

(3)償却方法及び償却期間

5年定額法で償却することとしております。

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	5,616百万円
固定資産	747
資産計	6,363
流動負債	5,478百万円
固定負債	1,550
負債計	7,029

6. 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書

に及ぼす影響の概算額

売上高	3,074百万円
営業損失	5
当期純損失	616

(注)概算額の算定方法及び重要な前提条件

1. 上記情報は、必ずしも将来起こりうるべき事象を示唆するものではありません。また、実際に出資が期首時点に行われた場合の連結会社の経営成績を示すものではありません。
2. のれんは、企業結合日から5年定額法で償却しております。
3. 上記概算額の注記は、監査証明を受けておりません。

(子会社と関連会社の合併)

当社の連結子会社である国土開発工業(株)は平成21年11月1日をもって国土開発工業(株)を存続会社、当社の持分法適用関連会社であるコクド工機(株)を消滅会社とする合併をいたしました。

1. 企業結合の概要

(1)被取得企業の名称

コクド工機(株)

(2)被取得企業の事業の内容

建設機械の製作、販売等

(3)企業結合を行った理由

当社グループ企業の再編の一環として行うもので、2社の統合によるシナジー効果と業容拡大による経営の安定化を目的としたものであります。

(4)企業結合日

平成21年11月1日

(5)企業結合の法的形式

国土開発工業(株)を存続会社、コクド工機(株)を消滅会社とする吸収合併方式であります。

(6)企業結合後の名称

国土開発工業(株)

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成21年11月1日から平成22年5月31日まで

ただし、平成21年10月31日までは、持分法適用関連会社としての業績が含まれております。

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価として交付する株式の価額	254百万円
取得企業が保有していた企業結合日直前の被取得企業の株式の帳簿価額	64
取得価額	318

4. 取得の対価として交付する株式の種類別の交換比率及びその算定方法

(1) 合併比率

会社名	国土開発工業(株)	コクド工機(株)
合併比率	1.00	667.64

(2) 合併比率の算定方法

国土開発工業(株)及びコクド工機(株)は、独立した第三者機関として弁護士法人曾我・瓜生・糸賀法律事務所に対し、合併比率案の算定を依頼し、その算定結果に基づき両者協議の上、決定しました。

(3) 合併により交付する株式数及び評価額

交付する株式	普通株式 363,856株
交付する株式の評価額	254百万円

5. 発生したのれんの金額等

(1) のれん金額

118百万円

(2) 発生原因

被取得企業の取得原価が、企業結合日時点の時価による純資産の額を超過したことによるものであります。

(3) 償却方法及び償却期間

企業結合日時点において資産性を評価した結果、全額を減損処理しております。なお、減損処理額は特別損失に計上しております。

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	1,255百万円
固定資産	287
資産計	1,543
流動負債	848百万円
固定負債	493
負債計	1,342

7. 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

売上高	924百万円
営業損失	104
当期純損失	150

(注) 概算額の算定方法及び重要な前提条件

- 上記情報は、必ずしも将来起こりうるべき事象を示唆するものではありません。また、実際に出資が期首時点に行われた場合の連結会社の経営成績を示すものではありません。
- 上記概算額の注記は、監査証明を受けておりません。

当連結会計年度(自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年5月31日)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1)当該資産除去債務の概要

当社保有の建物の一部についてはアスベストを含有した建材が使用されており、当該建物の使用期限を迎えた時点で除去する義務を有しているため、法令上の義務により資産除去債務を計上しております。また当社は不動産賃貸借契約に基づき、退去時における原状回復義務を有する賃借物件が存在します。

(2)当該資産除去債務の金額の算定方法

当社保有の建物については、使用見込期間11年～14年、割引率は1.254%～1.534%を採用しております。賃借物件については、使用見込期間15年～47年、割引率は1.608%～1.939%を採用しております。

(3)当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

前連結会計年度末残高(注)	29百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	
その他増減額(は減少)	0
期末残高	29

(注)当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)

当社及び一部の子会社では、東京都その他の地域において、賃貸用のオフィスビル(土地を含む)や賃貸住宅を有しております。当連結会計年度末における当該賃貸用不動産に関する賃貸損益は356百万円(賃貸収益は開発事業等売上高に、賃貸費用は開発事業等売上原価に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計期間の増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

連結貸借対照表計上額			当連結会計年度末の時価
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
7,213	406	6,807	7,687

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2. 当連結会計年度増減額のうち、主な減少額は不動産売却(432百万円)であります。

3. 当連結会計年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものも含む)であります。

(追加情報)

当連結会計年度より「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

当連結会計年度(自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)

当社及び一部の子会社では、東京都その他の地域において、賃貸用のオフィスビル(土地を含む)や賃貸住宅を有しております。当連結会計年度末における当該賃貸用不動産に関する賃貸損益は370百万円(賃貸収益は開発事業等売上高に、賃貸費用は開発事業等売上原価に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計期間の増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

連結貸借対照表計上額			当連結会計年度末の時価
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
6,807	192	6,615	7,224

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2. 当連結会計年度増減額のうち、主な減少額は建物・構築物の減価償却費(154百万円)であります。

3. 当連結会計年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものも含む)であります。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)

	建設事業 (百万円)	開発事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に 対する売上高	68,013	3,640	675	72,329		72,329
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	2	20	226	248	(248)	
計	68,015	3,660	901	72,577	(248)	72,329
営業費用	66,013	3,294	937	70,244	1,524	71,769
営業利益又は 営業損失()	2,001	366	35	2,333	(1,772)	560
資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	41,944	15,884	929	58,758	8,403	67,162
減価償却費	114	173	54	342	115	458
減損損失	156			156		156
資本的支出	108	179	115	403	137	541

(注) 1. 事業の区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上高集計区分を勘案して区分しております。ただし、開発事業については重要性を勘案し、連結損益計算書の開発事業等売上高より区分して表示しております。

2. 各事業区分に属する主要な内容

建設事業：土木・建築その他建設工事全般に関する事業

開発事業：不動産の売買、賃貸及び都市開発・地域開発等不動産開発全般に関する事業

その他の事業：建設用機械の製造販売・賃貸事業、保険代理業 他

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業経費の金額は前連結会計年度1,096百万円、当連結会計年度1,524百万円であり、その主なものは、当社本社の管理部門に係る経費であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産は、前連結会計年度8,179百万円、当連結会計年度8,403百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

5. 会計処理の変更

前連結会計年度(自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「4. 会計処理基準に関する事項(4)重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおり、当連結会計年度から、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用しております。この変更により、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の「建設事業」の売上高が3,162百万円、営業利益が104百万円それぞれ増加し、「その他の事業」の売上高が47百万円増加し、営業損失が6百万円減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「日本」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

尚、当社グループは、主に製品・サービス別に各事業本部及び各関係会社にて事業展開していることから、「土木事業」、「建築事業」、「開発事業」及び「関係会社」の4つを報告セグメントとしております。

「土木事業」は土木工事全般に関する事業、「建築事業」は建築工事全般に関する事業、「開発事業」は不動産の売買、賃貸及び都市開発・地域開発等不動産開発全般に関する事業、「関係会社」は関係会社において行われる事業(建設工事全般、建設用機械の製造・販売、水処理材の製造・販売、保険代理業他)であります。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。なお、セグメント間の内部売上高及び振替高は、市場価格を勘案して一般取引条件と同様に決定しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				
	土木事業	建築事業	開発事業	関係会社	計
売上高					
外部顧客に対する売上高	23,937	38,186	3,640	6,532	72,297
セグメント間の内部売上高 又は振替高	7		20	748	777
計	23,944	38,186	3,660	7,281	73,074
セグメント利益	1,139	1,178	365	362	3,046
セグメント資産	22,837	16,035	15,884	3,978	58,735
その他の項目					
減価償却費	65	26	173	76	342
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	73	23	179	127	403

	その他(注)	合計
売上高		
外部顧客に対する売上高	31	72,329
セグメント間の内部売上高 又は振替高	5	782
計	37	73,111
セグメント利益	23	3,022
セグメント資産	22	58,758
その他の項目		
減価償却費	10	352
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額		403

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設用資材の賃貸等事業を含んでおります。

当連結会計年度(自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				
	土木事業	建築事業	開発事業	関係会社	計
売上高					
外部顧客に対する売上高	23,442	34,918	3,468	5,471	67,300
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2		17	1,153	1,173
計	23,444	34,918	3,485	6,624	68,473
セグメント利益	2,316	1,399	689	263	4,670
セグメント資産	15,670	20,404	18,066	4,910	59,051
その他の項目					
減価償却費	45	5	163	104	318
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	20		1	116	138

	その他(注)	合計
売上高		
外部顧客に対する売上高	26	67,327
セグメント間の内部売上高 又は振替高	4	1,178
計	31	68,505
セグメント利益	14	4,655
セグメント資産	28	59,079
その他の項目		
減価償却費	10	328
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額		138

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設用資材の賃貸等事業を含んでおります。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	73,074	68,473
その他の売上高	37	31
セグメント間取引消去	782	1,178
連結財務諸表の売上高	72,329	67,327

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	3,046	4,670
その他の利益	23	14
セグメント間取引消去	782	1,178
全社費用(注)	1,678	3,076
連結財務諸表の営業利益	560	399

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	58,735	59,051
その他の資産	22	28
全社資産(注)	8,403	7,356
連結財務諸表の資産合計	67,162	66,435

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社建物他であります。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	342	318	10	10	105	104	458	433
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	403	138			137	73	541	212

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社建物他の設備投資額であります。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

【関連情報】

当連結会計年度(自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	合計
57,964	9,362	67,327

(2) 有形固定資産

本邦の所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				
	土木事業	建築事業	開発事業	関係会社	計
当期償却額				86	86
当期末残高				296	296

	その他	全社・消去	計
当期償却額			86
当期末残高			296

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成21年 6 月 1 日 至 平成22年 5 月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年 6 月 1 日 至 平成23年 5 月31日)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年 6 月 1 日 至 平成22年 5 月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年 6 月 1 日 至 平成23年 5 月31日)	
1 株当たり純資産額	362.14円	1 株当たり純資産額	361.63円
1 株当たり当期純利益金額	2.79円	1 株当たり当期純利益金額	0.71円
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額		潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額	

(注) 1 . 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

2 . 算定上の基礎

1 . 1 株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成22年 5 月31日)	当連結会計年度 (平成23年 5 月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	36,117	36,066
普通株式に係る純資産額(百万円)	36,117	36,066
普通株式の発行済株式数(千株)	100,255	100,255
普通株式の自己株式数(千株)	521	521
1 株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	99,733	99,733

2 . 1 株当たり当期純利益金額及び純損失金額

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 6 月 1 日 至 平成22年 5 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 6 月 1 日 至 平成23年 5 月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(百万円)	278	71
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	278	71
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	99,883	99,733

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成21年 6 月 1 日 至 平成22年 5 月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年 6 月 1 日 至 平成23年 5 月31日)

持分法適用関連会社の取得

1. 被取得企業の名称

東海興業(株)

2. 被取得企業の事業の内容

総合建設業

3. 取得の理由

提出会社は東海興業(株)と業務提携契約を締結しておりますが、相互に保有する事業基盤、経営資源の有効活用の促進と一層の連携強化のため、株式の取得により、持分法適用関連会社としたものです。

4. 取得日

平成23年 6 月30日

5. 取得の形式

自己株式の第三者割当による株式の取得

6. 取得した議決権比率

23.99%

7. 取得価額

42百万円

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
国土開発工業(株)	旧コクド工機(株) 第1回発行	平成18年4月24日	20	(-)	1.550	無し	平成23年4月30日
国土開発工業(株)	旧コクド工機(株) 第2回発行	平成21年5月26日	86	72 (14)	1.430	無し	平成28年5月31日
合計	-	-	106	72 (14)	-	-	-

(注) 1. 「当期末残高」欄の(内書)は、1年以内に償還予定の金額であります。

2. 連結決算日後5年内における1年毎の償還予定額の総額

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
14	14	14	14	16

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金				
1年以内に返済予定の長期借入金	107	75	2.4	
1年以内に返済予定のリース債務	39	26		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	253	247	1.4	平成24年6月20日～ 平成39年3月20日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	37	15		平成24年6月25日～ 平成28年12月25日
その他有利子負債				
合計	436	364		

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

なお、リース債務の「平均利率」については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	55	42	31	27
リース債務	9	3	1	0

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当該連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年5月31日)	当事業年度 (平成23年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	13,549	13,602
受取手形	389	1,497
完成工事未収入金	16,564	15,665
未収入金	-	1,588
リース投資資産	210	199
販売用不動産	914	443
未成工事支出金	4 2,376	4 1,019
開発事業等支出金	7,304	10,150
短期貸付金	318	18
関係会社短期貸付金	50	-
材料貯蔵品	19	25
繰延税金資産	260	91
立替金	2,261	1,647
その他	667	652
貸倒引当金	144	143
流動資産合計	44,742	46,459
固定資産		
有形固定資産		
建物	3 14,136	3 14,151
減価償却累計額	10,761	10,952
建物（純額）	3,374	3,199
構築物	500	501
減価償却累計額	427	440
構築物（純額）	73	60
機械及び装置	251	239
減価償却累計額	217	203
機械及び装置（純額）	34	35
車両運搬具	31	29
減価償却累計額	29	28
車両運搬具（純額）	1	0
工具器具・備品	267	295
減価償却累計額	173	212
工具器具・備品（純額）	93	83
土地	2 6,204	2 6,167
リース資産	142	126
減価償却累計額	74	86
リース資産（純額）	68	39
建設仮勘定	-	23
有形固定資産合計	9,849	9,610
無形固定資産		
無形固定資産	49	44

	前事業年度 (平成22年5月31日)	当事業年度 (平成23年5月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	3,705	3,758
関係会社株式	815	807
長期貸付金	903	506
従業員に対する長期貸付金	23	20
関係会社長期貸付金	1,000	800
破産更生債権等	1,378	640
長期前払費用	17	11
繰延税金資産	105	9
長期未収入金	1,702	-
その他	1,531	1,519
貸倒引当金	846	637
投資その他の資産合計	10,337	7,436
固定資産合計	20,236	17,091
資産合計	64,979	63,550
負債の部		
流動負債		
支払手形	322	282
工事未払金	10,895	12,130
短期借入金	2	2
未払金	360	293
未払法人税等	117	113
未成工事受入金	4,037	1,223
開発事業等受入金	1,906	4,098
預り金	3,131	1,888
リース債務	39	28
完成工事補償引当金	119	86
工事損失引当金	277	211
その他	995	662
流動負債合計	22,205	21,020
固定負債		
長期借入金	64	130
長期未払金	335	320
退職給付引当金	5,134	4,827
役員退職慰労引当金	155	172
訴訟損失引当金	36	52
リース債務	37	16
資産除去債務	-	29
その他	493	534
固定負債合計	6,256	6,084
負債合計	28,461	27,104

	前事業年度 (平成22年5月31日)	当事業年度 (平成23年5月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,012	5,012
資本剰余金		
資本準備金	14,314	14,314
資本剰余金合計	14,314	14,314
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	15,000	15,000
繰越利益剰余金	2,106	1,942
利益剰余金合計	17,106	16,942
株主資本合計	36,433	36,269
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	83	176
評価・換算差額等合計	83	176
純資産合計	36,517	36,445
負債純資産合計	64,979	63,550

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)	当事業年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)
売上高		
完成工事高	62,131	58,363
開発事業等売上高	3,698	3,517
売上高合計	65,829	61,881
売上原価		
完成工事原価	¹ 56,895	¹ 53,715
開発事業等売上原価	3,223	2,640
売上原価合計	60,119	56,355
売上総利益		
完成工事総利益	5,235	4,647
開発事業等総利益	475	877
売上総利益合計	5,710	5,525
販売費及び一般管理費		
役員報酬	87	89
従業員給料手当	2,599	2,481
役員退職慰労引当金繰入額	22	29
退職給付費用	213	205
法定福利費	356	363
福利厚生費	135	137
修繕維持費	111	105
事務用品費	207	176
通信交通費	287	265
動力用水光熱費	40	37
研究開発費	² 180	² 143
広告宣伝費	6	6
交際費	97	85
寄付金	9	4
地代家賃	320	314
減価償却費	113	121
租税公課	102	99
保険料	12	13
雑費	346	405
販売費及び一般管理費合計	5,249	5,085
営業利益	461	440

	前事業年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)	当事業年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)
営業外収益		
受取利息	67	184
有価証券利息	1	0
受取配当金	40	97
受取地代家賃	16	14
販売経費負担金精算益	73	-
雑収入	36	14
営業外収益合計	235	311
営業外費用		
支払利息	13	13
複合金融商品評価損	-	14
為替差損	51	42
コミットメントライン費用	103	95
工事前受金保証料	15	16
訴訟関連費用	30	28
雑支出	8	19
営業外費用合計	223	231
経常利益	473	520
特別利益		
償却債権取立益	48	5
完成工事補償引当金戻入額	-	33
貸倒引当金戻入額	383	41
固定資産売却益	3 7	3 0
和解金等	-	69
その他	4 10	4 3
特別利益合計	449	154
特別損失		
前期損益修正損	0	-
災害による損失	-	143
投資有価証券評価損	24	71
固定資産売却損	5 39	-
固定資産廃却損	6 12	6 1
損害賠償金	203	15
子会社株式評価損	6	-
その他	-	7 19
特別損失合計	285	251
税引前当期純利益	637	422
法人税、住民税及び事業税	87	102
法人税等調整額	13	233
法人税等合計	74	335
当期純利益	563	86

【完成工事原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)		当事業年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		11,055	19.4	10,422	19.4
労務費		180	0.3	116	0.2
(うち労務外注費)		(180)	(0.3)	(116)	(0.2)
外注費		39,049	68.7	36,608	68.2
経費		6,610	11.6	6,567	12.2
(うち人件費)		(3,909)	(6.9)	(3,927)	(7.3)
計		56,895	100.0	53,715	100.0

(注)原価計算の方法は、個別原価計算によっております。

【開発事業等売上原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)		当事業年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
不動産事業					
不動産費		889	27.6	1,099	41.7
建築費		1,154	35.8	428	16.2
造成費		203	6.3	148	5.6
経費		942	29.3	939	35.6
小計		3,190	99.0	2,615	99.1
その他		32	1.0	24	0.9
計		3,223	100.0	2,640	100.0

(注)原価計算の方法は、個別原価計算によっております。

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)	当事業年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	5,012	5,012
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,012	5,012
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	14,314	14,314
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	14,314	14,314
資本剰余金合計		
前期末残高	14,314	14,314
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	14,314	14,314
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	18,000	15,000
当期変動額		
別途積立金の取崩	3,000	-
当期変動額合計	3,000	-
当期末残高	15,000	15,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,206	2,106
当期変動額		
別途積立金の取崩	3,000	-
剰余金の配当	250	250
当期純利益	563	86
当期変動額合計	3,312	164
当期末残高	2,106	1,942
利益剰余金合計		
前期末残高	16,793	17,106
当期変動額		
別途積立金の取崩	-	-
剰余金の配当	250	250
当期純利益	563	86
当期変動額合計	312	164
当期末残高	17,106	16,942

	前事業年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)	当事業年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)
株主資本合計		
前期末残高	36,121	36,433
当期変動額		
剰余金の配当	250	250
当期純利益	563	86
当期変動額合計	312	164
当期末残高	36,433	36,269
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	153	83
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	69	92
当期変動額合計	69	92
当期末残高	83	176
評価・換算差額等合計		
前期末残高	153	83
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	69	92
当期変動額合計	69	92
当期末残高	83	176
純資産合計		
前期末残高	36,274	36,517
当期変動額		
剰余金の配当	250	250
当期純利益	563	86
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	69	92
当期変動額合計	242	71
当期末残高	36,517	36,445

【重要な会計方針】

	前事業年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)	当事業年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)
1. 有価証券の 評価基準及び 評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他の有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、匿名組合契約に基づく特別目的会社への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、特別目的会社の損益の純額に対する持分相当額を取り込む方法によっております。	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他の有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. デリバティブ 等の評価基準 及び評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ 同左
3. たな卸資産の 評価基準及び 評価方法	販売用不動産 個別法による原価法 (貸借対照表価額は、 収益性の低下による 簿価切下げの方法に より算定) 未成工事支出金 個別法による原価法 開発事業等支出金 個別法による原価法 (貸借対照表価額は、 収益性の低下による 簿価切下げの方法に より算定) 材料貯蔵品 移動平均法による原価 法 (貸借対照表価額は、 収益性の低下による 簿価切下げの方法に より算定)	販売用不動産 同左 未成工事支出金 同左 開発事業等支出金 同左 材料貯蔵品 同左

	前事業年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)	当事業年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)				
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 (リース資産を除く) 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法) なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>建物</td> <td>10～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び 車両運搬具</td> <td>2～7年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 (リース資産を除く) 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3)リース資産 所有権移転外ファイナンス・リースに係るリース資産 リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法</p>	建物	10～50年	機械装置及び 車両運搬具	2～7年	<p>(1) 有形固定資産 (リース資産を除く) 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 (リース資産を除く) 同左</p> <p>(3)リース資産 所有権移転外ファイナンス・リースに係るリース資産 同左</p>
建物	10～50年					
機械装置及び 車両運搬具	2～7年					
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>同左</p>				

	前事業年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)	当事業年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)
6. 引当金の計上 基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 完成工事補償引当金 引渡しの完了した工事の瑕疵担保等の費用発生に備えるため、当事業年度の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上しております。</p> <p>(3) 工事損失引当金 当事業年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれるものについて、将来の損失に備えるため、その損失見込額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から損益処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、退職慰労金内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(6) 訴訟損失引当金 係争中の訴訟に対する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失を見積もり、当事業年度末において必要と認められる金額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 完成工事補償引当金 同左</p> <p>(3) 工事損失引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(6) 訴訟損失引当金 同左</p>

	前事業年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)	当事業年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)
7. 収益及び費用 の計上基準	<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)、その他の工事については工事完成基準を適用しております。 なお、工事進行基準による完成工事高は、50,209百万円です。 (会計方針の変更) 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、請負金額1億円以上かつ工期1年超の工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用していましたが、当事業年度から「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用し、当事業年度に着手した工事契約から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。 これにより、従来の方法に比べ、完成工事高は2,825百万円増加し、営業利益、経常利益、及び税引前当期純利益は88百万円増加しております。</p>	<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)、その他の工事については工事完成基準を適用しております。 なお、工事進行基準による完成工事高は、53,601百万円です。</p>
8. その他財務諸 表作成のため の基本となる 重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。 控除対象外消費税等は発生事業年度の期間費用として処理しております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)	当事業年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)
	<p>資産除去債務 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。 これにより当事業年度の営業利益、経常利益はそれぞれ1百万円、税引前当期純利益は15百万円減少しております。また、当会計基準の適用開始による資産除去債務の変動額は29百万円であります。</p>

【表示方法の変更】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)	当事業年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)
	未収入金の区分掲記 前事業年度において流動資産の「その他」に含めていた「未収入金」(前事業年度230百万円)は資産合計の100分の1を超えたため、当事業年度より区分掲記しております。

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)	当事業年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)
投資有価証券評価益の区分掲記 前事業年度において区分掲記していた「投資有価証券評価益」(当事業年度1百万円)は営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当事業年度より「雑収入」に含めて表示しております。	
訴訟関連費用の区分掲記 前事業年度において「その他営業外費用」に含めていた「訴訟関連費用」(前事業年度14百万円)は営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より区分掲記しております。	
債務免除益の区分掲記 前事業年度において区分掲記していた「債務免除益」(当事業年度7百万円)は特別利益の総額の100分の10以下となったため、当事業年度より「その他特別利益」に含めて表示しております。	

【追加情報】

前事業年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)	当事業年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)
保有目的の変更 当事業年度において保有不動産に用途変更が生じたのを機に保有不動産の保有目的の見直しを行った結果、「建物・構築物」から「販売用不動産」へ326百万円、「土地」から「販売用不動産」に145百万円を振替えております。	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年5月31日)	当事業年度 (平成23年5月31日)																																								
<p>1. 資産の担保提供状況</p> <p>(1) 1 長期末払金80百万円に対して下記の資産を担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">2 土地</td> <td style="text-align: right;">190百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 海外工事の工事履行保証(極度額)1,000百万円に対して下記の資産を担保に提供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">3 建物</td> <td style="text-align: right;">449百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">2 土地</td> <td style="text-align: right;">1,239</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,688</td> </tr> </table> <p>(3) 開発事業の手付金保証(極度額) 1,715百万円に対して下記の資産を担保に提供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">2 土地</td> <td style="text-align: right;">584百万円</td> </tr> </table> <p>2. 偶発債務(保証債務及び保証類似行為)</p> <p>下記の会社による債務保証に対して再保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">大成建設(株)</td> <td style="text-align: right;">25百万円</td> </tr> </table> <p>3. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うために取引銀行5行及び取引先1社とコミットメントライン契約を締結しております。なお、上記のコミットメントライン契約には次の財務制限条項が付されております。</p> <p>(1)各年度の決算期の末日における貸借対照表の純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日における貸借対照表の純資産の部の金額の75%以上の金額に維持すること。</p> <p>(2)当事業年度の決算期の末日における損益計算書の経常損益に関して、2期連続して経常損失を計上しないこと。</p> <p>当事業年度末におけるコミットメントライン契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">8,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;"></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,000</td> </tr> </table> <p>4. たな卸資産及び工事損失引当金の表示</p> <p>損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。</p> <p>損失の発生が見込まれる工事契約に係る未</p>	2 土地	190百万円	3 建物	449百万円	2 土地	1,239	計	1,688	2 土地	584百万円	大成建設(株)	25百万円	コミットメントの総額	8,000百万円	借入実行残高		差引額	8,000	<p>1. 資産の担保提供状況</p> <p>(1) 1 長期末払金80百万円に対して下記の資産を担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">2 土地</td> <td style="text-align: right;">190百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 海外工事の工事履行保証(極度額)1,000百万円に対して下記の資産を担保に提供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">3 建物</td> <td style="text-align: right;">410百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">2 土地</td> <td style="text-align: right;">1,239</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,649</td> </tr> </table> <p>(3) 開発事業の手付金保証(極度額) 1,715百万円に対して下記の資産を担保に提供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">2 土地</td> <td style="text-align: right;">584百万円</td> </tr> </table> <p>2. 偶発債務(保証債務及び保証類似行為)</p> <p>下記の会社による債務保証に対して再保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">大成建設(株)</td> <td style="text-align: right;">27百万円</td> </tr> </table> <p>下記の会社の金融機関からの借入債務に対して保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">国土開発工業(株)</td> <td style="text-align: right;">135百万円</td> </tr> </table> <p>下記の会社の手付金保証委託契約に対して保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)トータルエステート</td> <td style="text-align: right;">26百万円</td> </tr> </table> <p>3. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うために取引銀行5行及び取引先1社とコミットメントライン契約を締結しております。なお、上記のコミットメントライン契約には次の財務制限条項が付されております。</p> <p>(1)各年度の決算期の末日における貸借対照表の純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日における貸借対照表の純資産の部の金額の75%以上の金額に維持すること。</p> <p>(2)当事業年度の決算期の末日における損益計算書の経常損益に関して、2期連続して経常損失を計上しないこと。</p> <p>当事業年度末におけるコミットメントライン契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">7,354百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;"></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,354</td> </tr> </table> <p>4. たな卸資産及び工事損失引当金の表示</p> <p>損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。</p> <p>損失の発生が見込まれる工事契約に係る未</p>	2 土地	190百万円	3 建物	410百万円	2 土地	1,239	計	1,649	2 土地	584百万円	大成建設(株)	27百万円	国土開発工業(株)	135百万円	(株)トータルエステート	26百万円	コミットメントの総額	7,354百万円	借入実行残高		差引額	7,354
2 土地	190百万円																																								
3 建物	449百万円																																								
2 土地	1,239																																								
計	1,688																																								
2 土地	584百万円																																								
大成建設(株)	25百万円																																								
コミットメントの総額	8,000百万円																																								
借入実行残高																																									
差引額	8,000																																								
2 土地	190百万円																																								
3 建物	410百万円																																								
2 土地	1,239																																								
計	1,649																																								
2 土地	584百万円																																								
大成建設(株)	27百万円																																								
国土開発工業(株)	135百万円																																								
(株)トータルエステート	26百万円																																								
コミットメントの総額	7,354百万円																																								
借入実行残高																																									
差引額	7,354																																								
<p>成工事支出金(4)のうち、工事損失引当金(5)に対応する額は49百万円であります。</p>	<p>成工事支出金(4)のうち、工事損失引当金(5)に対応する額は64百万円であります。</p>																																								

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)	当事業年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)
1 . 1 完成工事原価に含まれている工事損失引当金繰入額 275百万円	1 . 1 完成工事原価に含まれている工事損失引当金繰入額 74百万円
2 . 2 研究開発費の総額 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費 180百万円	2 . 2 研究開発費の総額 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費 143百万円
3 . 3 固定資産売却益は次のとおりであります。 建物 0百万円 機械及び装置 7 工具器具・備品 0 計 7	3 . 3 固定資産売却益は次のとおりであります。 機械及び装置 0百万円 工具器具・備品 0 計 0
4 . 4 その他特別利益の内訳は次のとおりであります。 債務免除益 7百万円 投資有価証券売却益 2 前期損益修正益他 1 計 10	4 . 4 その他特別利益の内訳は次のとおりであります。 債務免除益 0百万円 過年度税金還付他 3 計 3
5 . 5 固定資産売却損は次のとおりであります。 機械及び装置 29百万円 工具器具・備品 9 計 39	5 .
6 . 6 固定資産廃却損は次のとおりであります。 建物 10百万円 工具器具・備品 1 計 12	6 . 6 固定資産廃却損は次のとおりであります。 建物 1百万円 工具器具・備品 0 計 1
	7 . 7 その他特別損失の内訳は次のとおりであります。 資産除去債務会計基準適用に伴う影響額 13百万円 その他 6 計 19

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)

1. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)

1. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	当事業年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)
<p>1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引(通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの)</p> <p>(1)リース資産の内容</p> <p>有形固定資産 機械及び装置、車両運搬具、工具器具・備品</p> <p>無形固定資産 無形固定資産(ソフトウェア)</p> <p>(2)リース資産の減価償却の方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p>	<p>1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引(通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの)</p> <p>(1)リース資産の内容</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(2)リース資産の減価償却の方法 同左</p>

(有価証券関係)

前事業年度

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式811百万円、関連会社株式4百万円)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当事業年度

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社及び関連会社株式

(単位:百万円)

区分	貸借対照表計上額
(1) 子会社株式	803
(2) 関連会社株式	4
計	807

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年5月31日)	当事業年度 (平成23年5月31日)																																														
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">2,084百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">342</td> </tr> <tr> <td>工事損失引当金</td> <td style="text-align: right;">112</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">357</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">845</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,742</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">3,336</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">405</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">39</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">366</td> </tr> </table>	退職給付引当金	2,084百万円	減損損失	342	工事損失引当金	112	貸倒引当金	357	その他	845	繰延税金資産小計	3,742	評価性引当額	3,336	繰延税金資産合計	405	その他有価証券評価差額金	39	繰延税金資産の純額	366	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">1,960百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">342</td> </tr> <tr> <td>工事損失引当金</td> <td style="text-align: right;">85</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">282</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">428</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">413</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,512</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">3,334</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">178</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">71</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">77</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">100</td> </tr> </table>	退職給付引当金	1,960百万円	減損損失	342	工事損失引当金	85	貸倒引当金	282	繰越欠損金	428	その他	413	繰延税金資産小計	3,512	評価性引当額	3,334	繰延税金資産合計	178	その他有価証券評価差額金	71	その他	5	繰延税金負債小計	77	繰延税金資産の純額	100
退職給付引当金	2,084百万円																																														
減損損失	342																																														
工事損失引当金	112																																														
貸倒引当金	357																																														
その他	845																																														
繰延税金資産小計	3,742																																														
評価性引当額	3,336																																														
繰延税金資産合計	405																																														
その他有価証券評価差額金	39																																														
繰延税金資産の純額	366																																														
退職給付引当金	1,960百万円																																														
減損損失	342																																														
工事損失引当金	85																																														
貸倒引当金	282																																														
繰越欠損金	428																																														
その他	413																																														
繰延税金資産小計	3,512																																														
評価性引当額	3,334																																														
繰延税金資産合計	178																																														
その他有価証券評価差額金	71																																														
その他	5																																														
繰延税金負債小計	77																																														
繰延税金資産の純額	100																																														
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.6%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td>永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">8.9</td> </tr> <tr> <td>永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.3</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">13.7</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">45.8</td> </tr> <tr> <td>外国税額</td> <td style="text-align: right;">5.1</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.6</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11.6</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		永久に損金に算入されない項目	8.9	永久に益金に算入されない項目	1.3	住民税均等割	13.7	評価性引当額	45.8	外国税額	5.1	その他	0.6	税効果会計適用後の法人税等の負担率	11.6	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.6%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td>永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">12.2</td> </tr> <tr> <td>永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.9</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">20.1</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">0.7</td> </tr> <tr> <td>外国税額</td> <td style="text-align: right;">11.9</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.7</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">79.5</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		永久に損金に算入されない項目	12.2	永久に益金に算入されない項目	2.9	住民税均等割	20.1	評価性引当額	0.7	外国税額	11.9	その他	1.7	税効果会計適用後の法人税等の負担率	79.5										
法定実効税率	40.6%																																														
(調整)																																															
永久に損金に算入されない項目	8.9																																														
永久に益金に算入されない項目	1.3																																														
住民税均等割	13.7																																														
評価性引当額	45.8																																														
外国税額	5.1																																														
その他	0.6																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	11.6																																														
法定実効税率	40.6%																																														
(調整)																																															
永久に損金に算入されない項目	12.2																																														
永久に益金に算入されない項目	2.9																																														
住民税均等割	20.1																																														
評価性引当額	0.7																																														
外国税額	11.9																																														
その他	1.7																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	79.5																																														

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年5月31日)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1)当該資産除去債務の概要

当社保有の建物の一部についてはアスベストを含有した建材が使用されており、当該建物の使用期限を迎えた時点で除去する義務を有しているため、法令上の義務により資産除去債務を計上しております。また当社は不動産賃貸借契約に基づき、退去時における原状回復義務を有する賃借物件が存在します。

(2)当該資産除去債務の金額の算定方法

当社保有の建物については、使用見込期間11年～14年、割引率は1.254%～1.534%を採用しております。賃借物件については、使用見込期間15年～47年、割引率は1.608%～1.939%を採用しております。

(3)当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

前事業年度末残高(注)	29百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	
その他増減額(は減少)	0
期末残高	29

(注)当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)		当事業年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)	
1株当たり純資産額	364.24円	1株当たり純資産額	363.53円
1株当たり当期純利益金額	5.61円	1株当たり当期純利益金額	0.86円
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額		潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	当事業年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)
当期純利益(百万円)	563	86
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	563	86
普通株式の期中平均株式数(千株)	100,255	100,255

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)

関連会社株式の取得

(1)被取得企業の名称

東海興業(株)

(2)被取得企業の事業の内容

総合建設業

(3)取得の理由

当社は東海興業(株)と業務提携契約を締結しておりますが、相互に保有する事業基盤、経営資源の有効活用の促進と一層の連携強化のため、同社株式を取得したものです。

(4)取得日

平成23年 6月30日

(5)取得の形式

自己株式の第三者割当により株式の取得

(6)取得した議決権比率

23.99%

(7)取得価額

42百万円

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株)西京銀行	1,381,710	500
		アジア航測(株)	1,350,000	319
		三信建設工業(株)	1,832,624	273
		日本原燃(株)	26,664	243
		M S & A D インシュアランス グループホールディングス(株)	119,119	225
		トーヨーカネツ(株)	1,000,000	188
		関西国際空港(株)	4,340	178
		須賀工業(株)	300,000	150
		東京湾横断道路(株)	2,720	134
		三井物産(株)	90,164	124
		三菱商事(株)	57,600	118
		日比谷総合設備(株)	150,000	112
		(株)ユーシン	183,000	108
		首都圏新都市鉄道(株)	2,000	100
		東亜道路工業(株)	600,000	94
		関西高速鉄道(株)	1,800	84
		日本基礎技術(株)	257,166	80
		藤田観光(株)	254,249	76
		三井不動産(株)	50,000	68
		中部国際空港(株)	1,050	52
ジェイエフイーホールディング ス(株)	24,800	50		
その他(59銘柄)	2,372,093	413		
計		10,061,099	3,698	

【その他】

種類及び銘柄			券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	(投資信託)		
		西京劣後債ファンド2010-08	10	9
		(匿名組合出資)		
		宮崎グリーンスフィア合同会社	50	49
計			60	59

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	14,136	17	1	14,151	10,952	191	3,199
構築物	500	0		501	440	13	60
機械及び装置	251	19	31	239	203	17	35
車両運搬具	31		2	29	28	0	0
工具器具・備品	267	43	15	295	212	53	83
土地	6,204		37	6,167			6,167
リース資産	142	8	25	126	86	37	39
建設仮勘定		23		23			23
有形固定資産計	21,534	113	113	21,534	11,924	314	9,610
無形固定資産	-	-	-	79	34	15	44
長期前払費用	33	1	3	31	20	7	11

(注) 1. 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	991	179	169	220	780
完成工事補償引当金	119	86		119	86
工事損失引当金	277	74	101	39	211
役員退職慰労引当金	155	29	12		172
訴訟損失引当金	36	15			52

- (注) 1. 貸倒引当金の当期減少額「その他」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額170百万円及び債権の回収に伴う目的外取崩額49百万円であります。
2. 完成工事補償引当金の「当期減少額(その他)」は、補修実績率による洗替額であります。
3. 工事損失引当金の「当期減少額(その他)」は、進行基準継続工事の当期取崩額及び工事損失見込額の減少等であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

a. 現金預金

区分	金額(百万円)	
現金		5
預金		
当座預金	503	
普通預金	12,339	
定期預金	755	13,597
計		13,602

b. 受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
日立造船(株)	473
中外テクノス(株)	214
太陽鋳工(株)	194
(株)サンライフエンジニアリング	165
アタカ大機(株)	86
その他	363
計	1,497

(ロ)受取手形決済月別内訳

決済月	金額(百万円)
平成23年 6月	339
7月	72
8月	776
9月	272
10月	37
計	1,497

c . 完成工事未収入金
 (イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
三菱地所レジデンス(株)	1,313
Singapore Refining Company	1,067
三菱地所レジデンス(株)・太啓建設(株)	816
東京都	795
(株)オープンハウス・ディベロップメント	654
その他	11,016
計	15,665

工事進行基準による計上分を含んでおります。

(ロ)滞留状況

区分	金額(百万円)
平成23年5月期計上額	15,048
平成22年5月期以前計上額	617
計	15,665

d . 販売用不動産

区分	金額(百万円)
土地	347
建物	96
計	443

(注) 上記の土地の内訳は下記のとおりであります。

地域区分	面積(千㎡)	金額(百万円)
北海道地区	21	196
中部地区	15	57
その他の地区	513	93
計	551	347

e . 未成工事支出金

期首残高 (百万円)	当期支出額 (百万円)	完成工事原価への振替額 (百万円)	期末残高 (百万円)
2,376	3,291	4,647	1,019

(注) 期末残高の内訳は下記のとおりであります。

区分	金額(百万円)
材料費	135
労務費	2
外注費	597
経費	284
計	1,019

f . 開発事業等支出金

区分	金額(百万円)
不動産費	7,122
建築費	123
造成費	1,716
経費	1,188
計	10,150

(注) 上記の不動産費の内訳は下記のとおりであります。

地域区分	面積(千㎡)	金額(百万円)
関東地区	508	4,752
中部地区	164	584
その他の地区	14	1,784
計	686	7,122

g . 材料貯蔵品

区分	金額(百万円)
仮設機材等	25
計	25

h. 立替金

区分	金額(百万円)
J V関係立替金	1,590
一般経費関係他立替金	56
計	1,647

負債の部

a. 支払手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
春源鋼鐵工業	104
亞東預拌混凝土	55
力泰建設企業	19
同豐營造工程	13
その他	89
計	282

(ロ)支払手形決済月別内訳

決済月	金額(百万円)
平成23年6月	243
7月	34
8月	2
9月	0
10月	0
11月以降	1
計	282

(注) 支払手形は、全額、台湾支店に係るものであります。

b. 工事未払金

相手先	金額(百万円)
(株)協和エクシオ	468
ジェコス(株)	194
飛鳥建設(株)	171
岡谷鋼機(株)	153
(株)間組	149
その他	10,990
計	12,130

c. 未成工事受入金

期首残高 (百万円)	当期受入額 (百万円)	売上高への振替額 (百万円)	期末残高 (百万円)
4,037	50,901	53,715	1,223

d. 開発事業等受入金

期首残高 (百万円)	当期受入額 (百万円)	売上高への振替額 (百万円)	期末残高 (百万円)
1,906	5,710	3,517	4,098

e. 預り金

区分	金額(百万円)
消費税預り金	1,666
J V関係預り金	133
その他	87
計	1,888

f. 退職給付引当金

区分	金額(百万円)
退職給付債務	6,030
年金資産	1,208
未認識数理計算上の差異	5
計	4,827

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	6月1日から5月31日まで
定時株主総会	8月中
基準日	5月31日
株券の種類	1,000株券、10,000株券、100,000株券の3種類。
剰余金の配当の基準日	5月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都港区赤坂4丁目9番9号 日本国土開発株式会社 総務部
代理人	
取次所	
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
株券喪失登録に伴う 手数料	1. 喪失登録 1件につき 10,000円 2. 喪失登録株券 1枚につき 500円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都港区赤坂4丁目9番9号 日本国土開発株式会社 総務部
代理人	
取次所	
買取手数料	
公告掲載新聞名	官報
株主に対する特典	該当事項なし
株式の譲渡制限	株式を譲渡により取得するには、取締役会の承認を受けなければならないこととなっております。

- (注) 1. 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
2. 当社は、決算公告に代えて、貸借対照表及び損益計算書を当社ホームページ
 (<http://www.n-kokudo.co.jp/ir/index.html>)に掲載しております。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社に親会社等はない。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	(事業年度 自 平成21年6月1日 (第8 1期) 至 平成22年5月31日)	平成22年8月30日 関東財務局長に提出
-------------------------	--	-------------------------

(2) 半期報告書	(事業年度 自 平成22年6月1日 (第8 2期中) 至 平成22年11月30日)	平成23年2月28日 関東財務局長に提出
-----------	--	-------------------------

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 8月27日

日本国土開発株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岡田 三夫

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 阿部 功

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本国土開発株式会社の平成21年6月1日から平成22年5月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本国土開発株式会社及び連結子会社の平成22年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載されているとおり、会社は当連結会計年度から「工事契約に関する会計基準」及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」が適用されることになったため、この会計基準により連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書

平成23年 8 月30日

日本国土開発株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川 上 豊

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 阿 部 功

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本国土開発株式会社の平成22年6月1日から平成23年5月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本国土開発株式会社及び連結子会社の平成23年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書

平成22年 8月27日

日本国土開発株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 岡田 三夫

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 阿部 功

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本国土開発株式会社の平成21年6月1日から平成22年5月31日までの第81期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本国土開発株式会社の平成22年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な会計方針に記載されているとおり、会社は当事業年度から「工事契約に関する会計基準」及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」が適用されることになったため、この会計基準により財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書

平成23年 8 月30日

日本国土開発株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 川 上 豊

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 阿 部 功

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本国土開発株式会社の平成22年6月1日から平成23年5月31日までの第82期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本国土開発株式会社の平成23年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。